



平成 28 年度林野庁補助事業

『H27 年度 森林づくり活動についての実態調査』の分析と
課題解決に取り組む団体の調査報告

森づくり活動の 一歩先をめざして

● NPO 法人 森づくりフォーラム

も く じ

『H27年度 森林づくり活動についての実態調査』の分析と課題解決に取り組む団体の調査報告 森づくり活動の**一歩先**をめざして

はじめに	2
------	---

「H27年森林づくり活動についての実態調査」の分析について

富井 久義 (筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程)	3
----------------------------------	---

集計結果に関するコメント

井上 真理子 (国立研究開発法人 森林総合研究所 多摩森林科学園)	11
松村 正治 (恵泉女学園大学人間社会学部准教授、NPO 法人よこはま里山研究所理事長)	12

モデル団体調査結果報告

NPO 法人 いわて森林再生研究会 (岩手県)	13
NPO 法人 トチギ環境未来基地 (栃木県)	18
認定 NPO 法人 ときがわ山里文化研究所 (埼玉県)	22
BESS フォレストクラブ (東京都)	27
NPO 法人 メタセコイアの森の仲間たち (岐阜県)	32
NPO 法人 時ノ寿の森クラブ (静岡県)	36
NPO 法人 もりずむ (三重県)	41
NPO 法人 愛のまちエコ倶楽部 (滋賀県)	46
NPO 法人 里山倶楽部 (大阪府)	51
ひろしま緑づくりインフォメーションセンター (広島県)	56

森づくりフォーラムは昨年度林野庁補助事業として、「H27年森林づくり活動についての実態調査」を行いました。調査の結果、約1,000団体からの回答があり、薪・木炭材の搬出等、森林資源の利活用方法や都市部への働きかけなど森林づくり活動の実態が多様化する一方で、①世代交代・継承 ②地域づくり ③資金集め ④材の活用 ⑤技術・安全面といった、様々な課題を抱えていることが分かりました(7P、表13)。

こうした結果を受けて、本年度は様々な課題への解決策となるような情報を発信し、各課題に悩む森林づくり活動団体へのサポートをすることを目的とし、活動の参考となるモデル団体の調査を実施しました。

合わせて、H27年集計結果の詳細な分析作業も引き続き行いました。本報告書では、その調査結果および分析結果について報告いたします。

■ 「森林づくり活動についての実態調査」の対象団体数

	団体数	有効回答数
平成12年	581	332 (57%)
平成15年	1,165	883 (76%)
平成18年	1,863	1,125 (60%)
平成21年	2,677	1,205 (45%)
平成24年	3,060	無作為抽出数 980 うち 回収 543(回収率 55%) ※平成24年調査は抽出調査
平成27年	3,005	1,232 (41%)

■ 「森林づくり活動についての実態調査」にご協力いただいた団体の活動年数

	回答数	割合
1年未満	19	2%
1年以上～2年未満	70	6%
2年以上～3年未満	94	8%
3年以上～5年未満	104	9%
5年以上～10年未満	318	29%
10年以上～20年未満	425	38%
20年以上～30年未満	66	6%
30年以上	30	3%
合計	1,126	100%

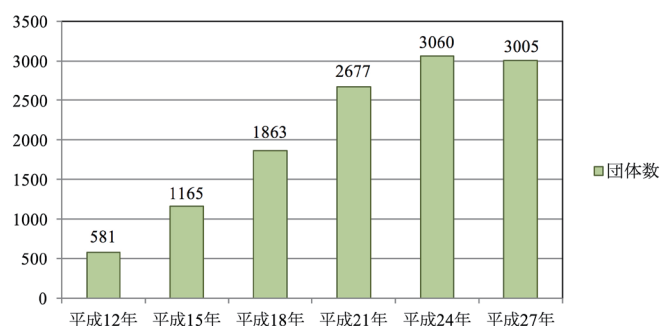
■ 富井 久義 (筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程)

過渡期を迎える 2010 年代の森林づくり活動

1980 年代・1990 年代をとおして萌芽的な活動の展開がみられた森林づくり活動は、行政にも受け入れられて制度的な下支えができることで、2000 年代をとおして団体数を増加させ、拡大してきた。これにたいして、2015 年度に実施された「森林づくり活動についての実態調査 (平成 27 年調査)」の集計結果からは、2010 年代に入って森林づくり活動のおかれる状況が変化しつつあることが明らかになった。

変化の第一に挙げられるのは、森林づくり活動が拡大期から過渡期へと移行していることである。これは、調査対象団体数がはじめて減少傾向をみせたこと (図 1) や、団体内で高齢化が課題となり、参加者やスタッフの確保にかんする苦労が意見として出されていることにみられる。

■ 図 1 「森林づくり活動についての実態調査」の対象団体数



変化の第二は、森林づくり活動の制度化と拡大の帰結として、一方で活動の核となる作業が定まり、他方で活動の外延の広がりがみられることである。前者は、「里山林等の身近な森林の整備・保全」を活動目的とし (80%、表 1)、「下刈り」を作業として実施すること (71%、表 2) が活動の核となっていることにみられる。後者の外延の広がりは、作業内容として挙げられる項目が、保育にかかわる作業にとどまらず、主伐 (人工林 4%、広葉樹林 7%) や搬出 (25%) など、森林資源の利用にかかわる作業にかんするものへと幅を広げていることにみられる (表 2)。

■ 表 1 団体類型別活動の目的 (MA)

		度数	里山の整備	人工林の整備	上流域水源地	魚付林の整備	竹林の整備	森林環境教育	社会貢献活動
任意団体・NPO	大都市型	120	80%	48%	18%	0%	40%	62%	39%
	都市近郊型	612	84%	35%	21%	0%	43%	53%	35%
	農山村型	199	82%	36%	24%	0%	27%	54%	39%
漁業者団体		54	65%	33%	56%	100%	19%	56%	43%
事業体		128	71%	31%	23%	0%	20%	48%	66%
その他		98	72%	33%	19%	0%	30%	40%	35%
合計		1211	80%	36%	23%	4%	35%	53%	40%
		森林の普及啓発	地域づくり	花粉症対策	地球温暖化対策	生物多様性保全	会員の福利厚生	他の団体支援	その他
任意団体・NPO	大都市型	48%	23%	1%	15%	33%	12%	16%	15%
	都市近郊型	37%	33%	0%	15%	27%	10%	10%	9%
	農山村型	36%	43%	2%	13%	20%	5%	10%	10%
漁業者団体		41%	33%	0%	31%	35%	6%	15%	4%
事業体		27%	30%	0%	28%	28%	13%	4%	5%
その他		34%	26%	0%	14%	19%	4%	11%	6%
合計		37%	33%	0%	16%	26%	9%	10%	9%

■ 表 2 団体類型別森林整備・保全の作業実績 (MA)

		度数	道づくり	地拵え	植え付け	下刈り	除伐	間伐	枝打ち
任意団体・NPO	大都市型	119	37%	18%	39%	71%	55%	54%	31%
	都市近郊型	606	29%	12%	40%	74%	38%	39%	25%
	農山村型	192	27%	10%	39%	61%	39%	33%	14%
漁業者団体		52	23%	40%	75%	60%	25%	31%	15%
事業体		124	16%	10%	49%	69%	29%	42%	21%
その他		97	30%	10%	29%	72%	35%	41%	28%
合計		1190	28%	13%	41%	71%	38%	40%	23%
		主伐人工林	主伐広葉樹林	搬出	獣害対策	竹林の整備	森林・植生調査	森林環境教育	その他
任意団体・NPO	大都市型	5%	8%	29%	10%	34%	26%	53%	8%
	都市近郊型	4%	8%	28%	13%	39%	17%	45%	8%
	農山村型	4%	7%	30%	12%	24%	15%	42%	5%
漁業者団体		8%	8%	17%	15%	12%	17%	33%	15%
事業体		1%	0%	12%	6%	18%	6%	23%	2%
その他		3%	2%	18%	6%	26%	10%	35%	3%
合計		4%	7%	25%	12%	31%	16%	42%	7%

森林づくり活動の特徴と課題の類型別把握——本年度の調査の課題

このように、活動団体の拡大と多様化を経て過渡期を迎えつつある状況にあって、森林づくり活動団体の今後を展望するにあたっては、全体に共通する課題をとらえるだけでなく、活動団体のタイプ別に固有の課題をおさえる必要があるといえる。活動団体が増加し、3,000 以上にのぼるなかで、森林づくり活動の内実は多様化し、都市住民による自発的なボランティア活動という性格づけだけでは語りきれなくなっているのである。

たとえば、自治会や財産区に類する団体が調査対象団体となるなど、いわば都市型の活動にたいして農山村型の活動がみられる。また、「お魚殖やす植樹運動」や「森は海の恋人」運動に代表される漁業者による活動は、都市住民によるボランティア活動とは異なる性格をもつ活動として初期から知られるが、これにくわえて、近年では社会貢献活動や福利厚生活動の一環として、事業体による活動が参入してきている傾向がみられる。

そこで本年度は、多様化する森林づくり活動の現状を把握し、今後の展開を展望する足がかりとするために、活動団体の特徴別につきのとおり 6 つに分類して実態調査の分析をさらにすすめ、それぞれに固有の特徴と課題を整理してゆくこととした。

特徴別の分類は、組織形態をベースにおこなった。ただし、任意団体と NPO は数が多く、都市部における活動団体と農山村部における活動団体のちがいを明らかにする必要があると思われたため、便宜的に、任意団体・NPO のうち、事務所の所在地が大都市にある団体を「大都市型」(125 団体、10%)、大都市以外の市にある団体を「都市近郊型」(621 団体、50%)、町村にある団体を「農山村型」(203 団体、16%) として、3 つにわけた。また、活動目的に「魚付き木の整備・漁場の保全」を挙げる団体を組織形態によらず「漁業者団体」(54 団体、4%) として抽出し、漁業者団体以外の組織形態が「事業体」である活動をそのまま「事業体」(129 団体、10%) とした。組織形態が財団法人、社団法人、その他である団体については、団体数が少なかったため、まとめて「その他」(100 団体、8%) としている(表 3)。

■ 表 3 団体の類型

		度数	割合
任意団体・NPO	大都市型	122	10%
	都市近郊型	624	51%
	農山村型	203	17%
漁業者団体		54	4%
事業体		129	11%
その他		100	8%
合計		1232	100%

大都市型・都市近郊型・農山村型別にみる任意団体・NPOの特徴と課題

まず、任意団体・NPOの特徴と課題を、前述した大都市型・都市近郊型・農山村型別にみる。

大都市型は、1996年～2005年の森林づくり活動団体の拡大期の初期に活動を開始した団体が54%と多い(表4)。特徴としては、広報活動をおこなって広く参加者を募っている団体が81%と多く(表5)、年間延べ参加者500人以上の大規模な活動を展開する団体の割合が26%と相対的に多いことが挙げられる(表6)。また、60代(56%)に次いで70代(25%)が中心となって活動している団体の割合が多く(表7)、退職者が中心となって団体を運営していることがうかがえる。こうしたことから、大都市型では、活動資金確保(60%)よりも、会員・参加者の確保(65%)を活動の苦勞に挙げる団体の割合が高く、スタッフの確保(45%)を課題に挙げる団体の割合も他の類型に比して相対的に高くなっている(表8)。

■ 表4 団体類型別活動開始時期

		度数	2011年以降	2006年～2010年	1996年～2005年	1995年以前	合計
任意団体・NPO	大都市型	114	18%	20%	54%	9%	100%
	都市近郊型	587	25%	28%	40%	7%	100%
	農山村型	181	27%	30%	34%	9%	100%
漁業者団体		48	15%	19%	48%	19%	100%
事業体		119	35%	43%	14%	8%	100%
その他		83	28%	19%	36%	17%	100%
合計		1132	25%	28%	38%	9%	100%

■ 表5 団体類型別広報活動の実施状況

		度数	行っている	行っていない	合計
任意団体・NPO	大都市型	121	81%	19%	100%
	都市近郊型	613	68%	32%	100%
	農山村型	196	62%	38%	100%
漁業者団体		51	59%	41%	100%
事業体		124	70%	30%	100%
その他		97	64%	36%	100%
合計		1202	68%	32%	100%

■ 表6 団体類型別年間延べ参加者数

		度数	1人未満	1人以上 10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上 5000人未満	5000人以上	合計
任意団体・NPO	大都市型	117	0%	1%	7%	10%	56%	15%	9%	2%	100%
	都市近郊型	613	0%	1%	11%	17%	53%	9%	8%	1%	100%
	農山村型	197	1%	2%	13%	22%	52%	6%	5%	0%	100%
漁業者団体		53	0%	2%	25%	21%	42%	6%	6%	0%	100%
事業体		125	0%	0%	19%	22%	49%	5%	5%	0%	100%
その他		98	0%	0%	18%	24%	48%	4%	4%	1%	100%
合計		1203	0%	1%	13%	18%	52%	8%	7%	1%	100%

■ 表7 団体類型別会員構成比で最大の年齢階層の状況

		度数	～18歳	19～29歳	30代	40代	50代	60代	70代	合計
任意団体・NPO	大都市型	113	2%	1%	4%	6%	7%	56%	25%	100%
	都市近郊型	609	1%	2%	2%	6%	11%	55%	23%	100%
	農山村型	201	3%	1%	4%	4%	15%	52%	19%	100%
漁業者団体		52	6%	4%	0%	13%	31%	37%	10%	100%
事業体		117	5%	10%	22%	22%	15%	20%	5%	100%
その他		82	5%	4%	6%	12%	16%	38%	20%	100%
合計		1174	2%	3%	5%	8%	13%	49%	20%	100%

■ 表8 団体類型別活動の苦勞

		度数	活動資金確保	事務局運営費確保	会員・参加者確保	活動の場の確保	会員の技術向上	安全の確保	指導者の確保	スタッフの確保	情報の収集	情報の発信	事務局運営	その他
任意団体・NPO	大都市型	118	60%	30%	65%	14%	31%	33%	22%	45%	4%	10%	31%	8%
	都市近郊型	602	71%	27%	74%	10%	23%	30%	22%	41%	10%	13%	30%	4%
	農山村型	191	73%	31%	72%	15%	17%	28%	14%	36%	10%	15%	32%	4%
漁業者団体		49	76%	31%	65%	24%	14%	16%	16%	29%	8%	20%	29%	2%
事業体		123	37%	8%	61%	19%	7%	26%	12%	23%	7%	11%	22%	13%
その他		92	62%	25%	58%	12%	13%	32%	15%	22%	5%	13%	22%	5%
合計		1175	66%	26%	70%	13%	20%	29%	19%	37%	9%	13%	29%	5%

なお、作業実績の平均回答数が4.8と多く、ひとつの団体で手がける作業が多岐にわたることも大都市型の特徴といえる(表9)。活動目的としては、里山の整備(80%)のほかに、森林環境教育(62%)、森林の普及・啓発(48%)、生物多様性保全(33%)など、森林の公益的機能にかかわる目的を挙げる団体が他の類型より多く、さらに、人工林の整備(48%)、竹林の整備(40%)が多い(表1)。

■ 表9 団体類型別作業実績平均回答数

		平均値	度数
任意団体・NPO	大都市型	4.8	122
	都市近郊型	4.2	603
	農山村型	3.6	192
漁業者団体		3.9	52
事業体		3.1	124
その他		3.5	97
合計		4.0	1190

農山村型の特徴は、地域づくりを目的としている団体が43%と相対的に多いことである(表1)。地域活動の一環として活動をおこなっているため、50代中心の活動団体の割合が15%と、任意団体・NPOのなかでは相対的に高くなっている(表7)。活動場所としては私有林が60%と多く(表10)、複数箇所での活動をする団体の割合も多い(表11)。搬出を実施している団体の割合は大都市型・都市近郊型と同程度だが(表2)、搬出資源を販売している団体の割合が高いことが特徴的である(表12)。なお、下刈りは61%の団体が実施しており、農山村型のなかではもっとも多く取り組まれている作業だが、他の類型と比較すると、実施割合が低くなっている(表2)。

■ 表10 団体類型別森林所有者の状況(MA)

		度数	国	都道府県	市町村	共有林・財産区	林業公社・公団	学校	会社等	個人	その他
任意団体・NPO	大都市型	120	13%	25%	45%	16%	0%	9%	5%	46%	9%
	都市近郊型	617	11%	15%	35%	19%	1%	4%	6%	57%	5%
	農山村型	200	8%	11%	42%	16%	0%	5%	2%	60%	5%
漁業者団体		51	27%	18%	51%	25%	4%	8%	10%	41%	4%
事業体		129	7%	28%	42%	16%	2%	0%	6%	26%	2%
その他		99	7%	18%	33%	26%	2%	5%	7%	39%	6%
合計		1216	10%	17%	38%	19%	1%	5%	5%	51%	5%

■ 表11 団体類型別活動箇所数

		度数	1箇所以下	2箇所	3箇所	4・5箇所	6～10箇所	11～20箇所	21～50箇所	51箇所以上	合計
任意団体・NPO	大都市型	97	53%	19%	6%	7%	9%	4%	2%	0%	100%
	都市近郊型	489	45%	22%	11%	10%	8%	3%	1%	1%	100%
	農山村型	149	32%	21%	17%	15%	9%	3%	1%	0%	100%
漁業者団体		31	29%	16%	23%	6%	10%	13%	3%	0%	100%
事業体		101	63%	17%	5%	5%	7%	1%	1%	1%	100%
その他		78	60%	18%	6%	13%	3%	0%	0%	0%	100%
合計		945	46%	20%	11%	10%	8%	3%	1%	0%	100%

■ 表12 団体類型別搬出資源販売の状況

		度数	販売している	販売していない	合計
任意団体・NPO	大都市型	46	34.8%	65.2%	100.0%
	都市近郊型	226	36.7%	63.3%	100.0%
	農山村型	79	43.0%	57.0%	100.0%
漁業者団体		14	42.9%	57.1%	100.0%
事業体		25	20.0%	80.0%	100.0%
その他		26	19.2%	80.8%	100.0%
合計		416	35.8%	64.2%	100.0%

農山村型は、大都市に比べて、活動資金の確保に苦勞し（73%、表 8）、活動資金のサポートを要望する団体の割合が多い（83%）傾向にある（表 13）。これは、行政や支援団体の支援体制が整った 2006 年以降の活動開始団体が 57% を占めており（表 4）、補助金や助成金収入を前提として運営をおこなっているためと考えられる。支援にかんする具体的な意見としては、「現在の活動助成は直接作業に対する助成のため、私達が望む活動が十分出来ません」「活動助成のみが多く事務局の人件費、管理費を見込んだ助成制度になっていない」など、補助金や助成金の使途が限定されていることによって望むかたちでの活動を展開できないことへの意見がみられる。また、「ボランティアはタダで、という考えではなく、これからは元気な高齢者が活躍できる場として、ある程度の有償を考えなければいけないと思う」など、活動参加者への日当を認める補助金・助成金の要望もみられた。

■ 表 13 団体類型別必要な外部のサポート（MA）

		度数	活動資金	事務局 運営費	助成制度 紹介	他団体情報 交換	活動の場情 報	イベント 事例	支援制度	参加者募集 の場	活動報告の 場
任意団体 ・NPO	大都市型	112	63%	30%	29%	16%	12%	13%	29%	35%	6%
	都市近郊型	574	79%	31%	36%	19%	11%	14%	35%	29%	7%
	農山村型	186	83%	37%	39%	15%	11%	12%	34%	23%	8%
漁業者団体		48	81%	35%	31%	13%	10%	19%	25%	25%	8%
事業体		112	43%	12%	21%	21%	18%	20%	17%	15%	7%
その他		86	69%	28%	24%	24%	13%	9%	22%	26%	8%
合計		1118	74%	30%	33%	18%	12%	14%	31%	27%	7%
		アドバイス	募集	他団体 あっせん	指導者 あっせん	手続き助言	イベント 支援	技術向上	安全確保	指導者育成	その他
任意団体 ・NPO	大都市型	19%	14%	2%	21%	13%	23%	31%	30%	21%	3%
	都市近郊型	16%	11%	3%	15%	14%	21%	27%	31%	19%	2%
	農山村型	15%	6%	6%	15%	15%	17%	24%	23%	21%	4%
漁業者団体		17%	10%	6%	13%	8%	23%	19%	17%	10%	6%
事業体		13%	10%	6%	18%	11%	18%	19%	26%	14%	4%
その他		12%	5%	3%	15%	16%	15%	20%	27%	22%	1%
合計		16%	10%	4%	16%	14%	20%	25%	28%	19%	3%

都市近郊型は、大都市型と農山村型の間隔的な位置づけだといえる。2006 年以降の活動開始団体の多いこと（53%、表 4）や活動資金のサポートの要望の多さ（79%、表 13）は農山村型と共通するが、50 代中心団体より 70 代中心団体が多い点は大都市型と共通している（表 7）。都市近郊型も、どちらかといえば、退職者中心の活動団体が多いといえる。もっとも特徴的なのが、竹林の整備を行う団体が 39% ととくに多いことである（表 2）。

なお、漁業者団体や事業体と比較した場合の任意団体・NPO に共通する特徴としては、里山整備を目的とする団体が約 8 割ととくに高いこと（表 1）、搬出や主伐作業に取り組む団体の割合が多いことが挙げられる（表 2）。

漁業者団体の特徴と課題

漁業者団体は、北海道漁協婦人部連絡協議会の「お魚殖やす植樹運動」（1988 年～）に由来する活動が多数を占めると考えられる。具体的には、北海道の団体が 35% を占めていること（表 14）、活動年数が 10 年以上の団体が 67% と平均より多いこと（表 4）、会員数が比較的大規模で、50 ～ 499 人規模の団体がおよそ半数を占めること（表 15）、他の類型に比べて女性比率が比較的高いこと（表 16）、50 代の比率がもっとも高い活動団体が 60 代中心の活動団体並みに多いこと（表 7）といった特徴がみられる。

■ 表 14 団体類型別所在地域

		度数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
任意団体・NPO	大都市型	122	7%	6%	20%	28%	21%	10%	0%	8%	100%
	都市近郊型	624	3%	12%	14%	27%	19%	8%	4%	13%	100%
	農山村型	194	12%	17%	11%	13%	22%	7%	6%	12%	100%
漁業者団体		54	35%	9%	2%	22%	7%	7%	4%	13%	100%
事業体		128	7%	3%	16%	23%	23%	9%	2%	16%	100%
その他		97	3%	5%	10%	22%	25%	11%	10%	13%	100%
合計		1219	7%	10%	14%	24%	20%	9%	4%	13%	100%

■ 表 15 団体類型別会員数

		度数	0 人	1 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 499 人	500 ～ 999 人	1000 人～	合計
任意団体・NPO	大都市型	121	1%	9%	12%	18%	26%	15%	15%	2%	2%	100%
	都市近郊型	617	0%	8%	22%	21%	22%	15%	11%	0%	0%	100%
	農山村型	199	0%	9%	26%	19%	21%	15%	10%	1%	0%	100%
漁業者団体		53	0%	6%	19%	8%	17%	23%	25%	4%	0%	100%
事業体		123	0%	7%	11%	10%	12%	23%	30%	3%	3%	100%
その他		89	1%	4%	18%	16%	21%	13%	17%	4%	4%	100%
合計		1202	0%	8%	20%	18%	21%	16%	14%	1%	1%	100%

■ 表 16 団体類型別性別構成比

		度数	全員女性 (男性 0%)	女性中心 (男性 1% ～ 39%)	男女半々 (男性 40 ～ 60%)	男性中心 (男性 61% ～ 99%)	全員男性 (男性 100%)	合計
任意団体・NPO	大都市型	118	0%	2%	17%	69%	13%	100%
	都市近郊型	613	1%	4%	14%	63%	17%	100%
	農山村型	202	1%	4%	13%	63%	19%	100%
漁業者団体		52	15%	2%	25%	40%	17%	100%
事業体		121	3%	4%	13%	65%	14%	100%
その他		84	0%	0%	23%	54%	24%	100%
合計		1190	2%	4%	15%	62%	17%	100%

作業実績としては、植え付けが 75% と圧倒的に多く、下刈り 60%、地拵え 40% とつづく（表 2）。下刈りの実施率は他の類型に比べると相対的に少ないといえる。活動日数が 1 日である団体が 23% で最多となっており（表 17）、植え付けを中心に体験的な活動を展開していることがわかる。

■ 表 17 団体類型別年間活動日数

		度数	1 日未満	1 日	2・3 日	4 ～ 11 日	12 ～ 23 日	24 ～ 35 日	36 ～ 47 日	48 ～ 59 日	60 日以上	合計
任意団体・NPO	大都市型	118	0%	2%	6%	21%	22%	18%	6%	6%	19%	100%
	都市近郊型	612	0%	1%	7%	23%	26%	14%	7%	5%	18%	100%
	農山村型	195	1%	2%	7%	28%	25%	15%	5%	3%	15%	100%
漁業者団体		53	0%	23%	13%	17%	21%	11%	2%	4%	9%	100%
事業体		125	0%	8%	42%	25%	11%	7%	0%	1%	6%	100%
その他		97	0%	4%	18%	29%	18%	14%	1%	6%	10%	100%
合計		1200	0%	3%	12%	24%	23%	14%	5%	4%	15%	100%

活動の苦勞としては、活動資金確保が76%と最も多く、他の類型に比して割合が高くなっている(表8)。収入の中央値が20万円と比較的低予算で活動し(表18)、収入が補助金・助成金にかぎられる団体が30%と多いことが影響していると考えられる(表19)。また、活動の場の確保(24%)、情報の発信(20%)は、回答数の多さではそれぞれ6番目、7番目だが、他の類型と比べれば割合が高くなっている(表18)。かぎられて日程で体験的な植え付け作業を中心におこなっているために、毎年の作業場所の選定や、ニュース・バリューをもたせて活動を発信していくことに課題を感じている傾向が読み取れる。

■ 表 18 団体類型別収入の中央値

		中央値(円)	度数
任意団体・NPO	大都市型	500,000	118
	都市近郊型	391,000	586
	農山村型	483,000	189
漁業者団体		200,000	51
事業体		300,000	112
その他		500,000	89
合計		400,000	1145

■ 表 19 団体類型別収入が補助金・助成金のみ団体の割合

		度数	そのほか	収入が補助金・助成金のみ	合計
任意団体・NPO	大都市型	125	91%	9%	100%
	都市近郊型	621	84%	16%	100%
	農山村型	203	85%	15%	100%
漁業者団体		54	70%	30%	100%
事業体		129	85%	15%	100%
その他		100	81%	19%	100%
合計		1232	84%	16%	100%

事業体の特徴と課題

事業体は、全体の78%が2006年以降活動を開始しており、森林づくり活動の拡大期の後期に活発に活動を展開するようになった(表4)。傾向として、活動目的として社会貢献活動(66%)や地球温暖化対策(28%)を挙げる団体が他の類型に比して多く(表1)、会員数50人以上の大人数(59%、表15)が、3ha未満の小規模面積の活動場所(56%、表20)で、年間活動日数1~3日の体験的な活動を実施している(50%、表17)ことがうかがえる。30代・40代比率がもっとも高い活動団体が44%と多く、60代・70代中心の団体が25%と比較的少ないことも特徴的である(表7)。

■ 表 20 団体類型別活動面積

		度数	1ha未満	1ha以上3ha未満	3ha以上5ha未満	5ha以上10ha未満	10ha以上50ha未満	50ha以上	合計
任意団体・NPO	大都市型	110	10%	23%	16%	20%	22%	9%	100%
	都市近郊型	541	16%	24%	14%	19%	18%	8%	100%
	農山村型	165	8%	25%	18%	17%	27%	4%	100%
漁業者団体		37	14%	27%	8%	19%	24%	8%	100%
事業体		116	21%	35%	15%	13%	12%	4%	100%
その他		85	25%	25%	6%	11%	20%	14%	100%
合計		1054	15%	26%	14%	17%	20%	7%	100%

活動の苦勞については、会員・参加者の確保61%、活動資金確保37%、安全の確保26%と、軒並み他の類型に比して割合が低いことが特徴的である(表8)。活動の基盤が充実していることが想像されるが、活動の場(18%)や他団体の事例(20%)についての情報提供を必要な外部からのサポートとして求める割合が相対的に高いことから(表13)、活動をどのように充実させていくかについて模索している段階にあることが推察される。

あらたな活動の展開を模索する森林づくり活動

以上、実態調査の結果について、組織形態や活動場所によって、力点の異なる取り組みを展開する各類型別の森林づくり活動の特徴と課題をみた。

具体的に挙げられる課題としては、都市近郊型や農山村型の任意団体・NPOと漁業者団体では活動資金確保が、都市型の任意団体・NPOでは会員・参加者の確保がそれぞれ筆頭に挙げられ、事業体では活動内容の充実が模索されているという違いが明らかになった。ただし、ここでもう一度全体を俯瞰してみると、具体的に挙げられる課題の違いにもかかわらず、どの種類の団体も、会員や参加者が継続的にかかわってくれるような魅力ある活動を模索している点で共通していることにあらためて気づかされる。大都市型は実践的にさまざま作業に取り組むことで会員・参加者の確保をめざし、都市近郊型や農山村型は使い勝手のよい資金を確保することで、活動内容の充実をはかろうとしており、漁業者団体や事業体は、他団体の事例から、活動内容の刷新を模索しているのである。

つまり、類型別に取り組む内容は異なるものの、活動団体はそれぞれに活動が過渡期にあることを認識し、今後のあらたな活動の展開を模索しているということが、類型別の分析の結果、見えてきたといえる。

これを踏まえて、具体的にどのような活動に今後の森林づくり活動の可能性があるのかを示すことが今後の課題となるが、実態調査の分析の範囲を超える課題となるので、先駆的な取り組みのある活動団体にたいする調査による質的な把握や、森林づくり活動団体自身の実践報告とディスカッションといったアプローチが求められる。

■ 井上 真理子 (国立研究開発法人 森林総合研究所 多摩森林科学園)

今回の調査では、これまで増加してきた森林づくり活動団体数が3,000規模に落ち着いたが、活動は多様化の傾向を示しており、森林づくり活動が新たなステージに入ったことを伺わせる結果となった。

森林づくり活動は、かつて、山仕事が好きな人たち数人程度が週末に集まって作業をしているイメージであったが、その後、林業女子やチェーンソーアートが紹介され、映画「WOOD JOB!」(平成26年公開)などで知名度が高まってきた。今日の森林づくり活動は、次の3つの特徴が挙げられるだろう。

● 特徴1：活動内容の多様化

身近な森林の整備や保全を行う団体が8割を占めるが、活動目的には、他にも森林環境教育や普及啓発、社会貢献活動が4割の団体で挙げられ、山村と都市との交流(3割)、生物多様性保全(3割弱)、竹林整備(3割強)など、森林をめぐる多様な活動が展開されている。「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」(林野庁、平成25年～)の支援内容は、里山林の保全や木質資源の活用に加えて、歩道整備や教育・研修活動などを含む。農林漁業6次産業化に関わる展開が森林づくり活動でもみられる。

● 特徴2：活動のすそ野の広がり

都道府県の平均団体数が50を超え、会員数は10.6万人(問1(2))、活動への参加者が数十万人規模となっている(問2(2)、年間述べ参加人数:各項目の中間値を用いた推計)。月1回以上活動する団体が6割(問2(3)、回答団体数)、年100日以上活動する団体100以上もあり、森林づくり活動が一般化しているといえる。活動内容の多様化と共に、多くの人気が気軽に参加できる活動となってきたといえるだろう。

● 特徴3：運営・技術の高度化

活動の多様化と共に、運営の多様化もみられる。十人規模の専従スタッフで百万円規模の予算を持つ団体もある(問1(3)(4))。また、チェーンソーなど機械使用団体が7割以上と増加してきており、専門化の傾向がみえる。

森林づくり活動は、活動の多様化、一般化、高度化する中で、一括りに捉えられなくなってきたといえる。市民が道具を持ち寄って行っている活動から、助成金などの支援を受けた高度な活動まで含んでいるため、今後、各地の実態に即した活動把握が求められる。

■ 松村 正治 (恵泉女学園大学人間社会学部准教授、NPO 法人よこはま里山研究所理事長)

本調査は、平成12年から3年ごとに継続されてきたところに特徴があり、経年変化を分析できる強みがある。一方、経年的な変化をたどるときに重要な調査対象、すなわち、「森林づくり活動を自発的に行う団体」を明確に定義することは困難で、精密な分析には耐えられないという限界がある。また、アンケート中の質問の意図を正確に理解しない回答例が散見され、データの信頼性にも問題がある。このため、高度な統計分析をおこなうことよりも、単純集計の経年変化を見ながら、全体的な傾向を把握するのが適当だろう。

このような本調査の特徴と限界を踏まえつつ、次の点は注目すべきと思われる。

- 森林づくり活動は1990～2000年代に活発になったが、2010年代に入り停滞傾向にある。これは、市民の自主的な活動から始まった森林ボランティアのブームと、これに対応して整備されてきた行政による支援策の限界が現れているのだろう。森林づくり活動の担い手はボランティアであるべきと捉えれば、この限界はそのまま森林づくり活動の限界でもある。

しかし、近年は、ソーシャルビジネスや社会的起業などのように、収益を出しながら社会的・環境的に価値のある事業を展開する動きが強まっており、こうした事業者が森林づくり活動の担い手となっていくと、新しい風が吹いてくると思われる。実際、プロ的に林業に取り組んだり、自伐林業と絡めて地域づくりに関わったりする活動が見られるようになってきているのは、森林づくり活動が新しいフェーズに入りつつあることを示しているのではないだろうか。

- 森林づくり活動における課題として、この約10年で大きな変化は見られない。活動資金の確保や会員・参加者の確保が大きな課題として挙げられており、活動資金の助成が強く期待されている。森林づくり活動に対する助成金は少なくないが、人件費に充てられるものは少ないので、道具や機械は豊富にあっても人が動けないのである。

そうした中であって、平成25年度から始まった森林・山村多面的機能発揮対策交付金の制度は、活動団体にとってありがたい収入源となっているだろう。調査結果に明瞭に現れているわけではないが、実際にそうした声を聞くことは少なくない。

しかし、この交付金は森林づくり活動の課題解決を先送りしている面もあるのではないか。人件費を出すことは活動の継続には効果があるが、それは森林づくり活動の成果を問うものではない。最近の大きな助成機関の審査基準をみると、活動すること（アウトプット）自体に対して助成するのではなく、活動によって社会にどのような影響（インパクト）を与えたのか、その成果（アウトカム）に対して助成するように変化してきている。良い活動だからと資金不足に対して助成金を出す時代は終わりつつある。

そうした時代背景を考えると、森林づくり活動にとって、本質的に重要な課題がどこにあるのかがきちんと議論されていないことに気づく。現代の森林づくり活動に求められることは、おそらく、生物多様性保全の文脈で言えば生態系サービスの向上であり、林野庁的に言えば森林・山村の多面的機能の発揮であろう。そうであるならば、森林づくり活動によって、そうした成果が上がっているのかをきちんと評価する必要があるのだが、実際には不十分であることが重要な課題として指摘できるだろう。

NPO 法人 いわて森林再生研究会（岩手県）

安全で正確な保育技術普及による森林再生の構想

- ・設立年月日 ● 2003年3月25日
- ・活動地 ● 岩手県盛岡市ほか
- ・取材者 ● 富井久義（筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程）
- ・回答者 ● 斎藤文男氏（会長）、佐藤利一氏（講座指導責任者）ほか

活動内容

身近な機材を使った保育作業の普及を通じた 県内の森林再生の構想

NPO 法人いわて森林再生研究会は、2003年3月25日に設立、同年8月29日にNPO法人格を取得した森林づくり活動団体である。2016年10月現在の会員は163名、役員13名、予算規模約500万円である。

研究会は、拡大造林によって植えられたのちに放棄された岩手県内の森林を再生し、守ることに目標を定め、直径25cm、高さ20mまでのスギの保育作業を正確、安全に作業できる技術を会員内外に普及するための活動に取り組んでいる。おもな対象者は小規模森林所有者・ボランティアであり、身近な機材や補助具を使って森の手入れに取り組めるような基本的な技術の習得をめざしている。背景には、①岩手県内の森林所有者の多くは小規模森林所有者であり、②山が荒れていることを気にしている小規模森林所有者が多くいるにもかかわらず、③小規模森林所有者が森林の手入れをすることをサポートする行政からのアプローチが少ないという認識がある。研究会の活動には、山が荒れていることを認識しながら手入れをする手立てを持たない小規模森林所有者・ボランティアにたいして、基本的な作業技術を伝えることで、彼らが山に入るきっかけを提供するねらいがある。

作業技術の普及のための具体的な活動の柱は、保育作業の技術を教える全21回の講座「森のチェーンソー講座」である。講座は、盛岡市内にある約10haのスギ人工林と雑木林のフィールドで開催され、当地の「森林再生・保全活動」もあわせて行われている。技術の普及活動としてはほかに、県内各地への講師派遣活動がある。

また、保育作業に付随して発生する間伐材を資源化して活用するための活動として、「間伐材資源化プロジェクト」がある。切り捨て間伐をせずできるだけ材を活用する方針のもと、研究会の保全活動によって出た材は、軽トラックで近くに設けられた土場・作業場に運ばれ、製材・製炭や薪づくり、製材された材を活用した木工品製作に活用されている。

さらに、東日本大震災以降は津波災害支援・復旧活動も手がけており、板材・薪炭・木工品の提供のほか、塩害木処理やきのこのほだ木・養殖筏用丸太の伐出作業、伐木講習会の実施などの実績がある。

森のチェーンソー講座

安全な作業技術の普及のための具体的な活動の柱は、森のチェーンソー講座である。研究会設立初年度の2003年から毎年開催され、現在までに累計500名超の修了者を出している。定員40名、全21回の講座は、実地作業を月2回ペースで行っ

ている。当月の作業内容は基本的に2回とも同じとして、少なくともどちらか1回の参加を受講者に求めている。そして、全21回のうち12回参加することで、安全衛生特別教育の修了証を交付するしくみとしている。受講料は1人あたり年間1万円であり、グリーンボランティア保険の保険料程度の金額で受講することができる。

● 正しい作業姿勢の徹底 — 技術指導の特徴

講座の技術指導でとくに重視されているのは、正しい作業姿勢を取ることである。

入山前におこなうチェーンソーの基本姿勢の練習がとくに特徴的で、①立ち姿勢、②中腰姿勢、③膝立ちバー垂直、④膝立ちバー45度、⑤膝立ちバー水平の5つについて、エンジンのかかっていないチェーンソーを持つ受講者が一斉に姿勢を取り、身体ごとチェーンソーを支えること、正確な傾きでバーを構えること、キックバック等が起こっても作業員自身に刃が向かないことなどに注意して、スタッフが正しい姿勢が取れているかどうかをチェックしている。また、伐木作業においても、伐倒前の「安全5項目」を定め、①上方よし、②周囲よし、③足元よし、④伐倒方向よし、⑤待避場所よしの5つを、指差し声出して確認している。



森のチェーンソー講座での基本姿勢の練習

さらに、クサビを使って小径木を伐木するための「ガターカット」や追いヅル切りなど、伐倒方法にもバリエーションを設けて、少ない作業員でも安全に伐木するための技術が取り入れられている。これらの研究会で用いられる作業技術は、『森林ボランティア必携 これならわかる山仕事の手引き』という小冊子にまとめられている。作業技術のベースは、講習や研修でS-GITの石垣正喜氏に習ったものを踏襲しているが、会員が独自に研究して取り入れられた技術もある。念頭に置かれているのは、身近な機材と補助具で作業ができる基本をおさえることである。

なお、講座のスタッフを務めるのは、講座の修了生である。講座受講後、1年間ほど見習いのようなかたちでスタッフにつき、その後本格的にスタッフを務める形式を取っている。現在は4～5年目の経験者が多いという。講座の登録スタッフは約20名いるので、受講者2名にたいしてスタッフが1名つくことができ、受講者にたいする手厚い指導がなされている。

● 講座名の変更 — 受講希望者の拡大のための方策

講座の受講希望者の拡大は、技術の普及を目的とする研究会にとって重要な課題である。



森のチェーンソー講座での間伐実習

受講希望者の募集は、おもに毎年2月に地元紙に募集案内を出すことで行っている。そして、ときに会長が寄稿することで、宣伝効果を高める工夫もしてきた。それによって研究会はこれまで、講座開始前の3月までに定員を満たす受講希望者を集めてきた。

今年度はこれに加えて、講座の名称の変更を試みた。設立初年度の2003年度から2015年度までの講座名は「森林ボランティア講座」だったが、今年度は「森のチェーンソー講座」と称して募集案内を出すこととしたのである。この名称変更には反響があり、例年は3月までかかっていた募集が、2月のうちに定員に達するほどであった。そのため、定員に達したあとの受講希望者向けに、月1回の別講座を設けたほどである。

講座名を変更した背景には、例年8月ころに参加者がぐっと減ってしまっていたことにたいする問題意識がある。「ボランティア」という名称がついていることで、ボランティアをする義務を負わされている気持ちになるのではないかという認識から、もっと気軽に入ってこれるような名称にしようということで変更されたという。

取材当日の受講者に話を聞いてみても、薪ストーブを導入したので、自分でチェーンソーを使って薪をつくりたいと思って講座を受講したが、まさか森に入って立木を伐るとまでは思っていなかったという受講者がいた。しかしながら、森に入って育林の方法を知ること、森の整備に興味を湧いてきたということであった。

講座の名称変更によって、研究会は技術の普及の対象を、小規模森林所有者のみならず、薪ストーブを導入するなどしてチェーンソーを使う機会のある人びとに対象を拡大した。そして彼らに対してチェ

ンソーの扱い方にとどまらず、その延長にある森林整備に興味をもたせるきっかけを提供したということができる。

● 派生団体の結成 — 修了生の活動の場の確保

講座を毎年開催することで、修了生は年々増加し、会員も拡大することとなる。研究会は会員向けに森林整備を実践できる場を設けることで、講座の修了生を主たる担い手として活動を展開することができている。

特徴的なのは、研究会自身が活動フィールドを拡大するのではなく、派生団体を設けて、各団体が活動フィールドをもつというしくみをとっていることである。講座によって技術を身につけた修了者が各地に団体をつくって活動することは、技術を身につけた人びとが主体となって県内の森林を再生していくという、研究会の目的の実現に向けた取り組みと位置づけられている。

派生団体は、盛岡の北部エリアで活動する「いわて森林を守る会」(2008年結成)、盛岡南部エリアで活動する「間伐ボランティアいわて」(2008年結成)、北上・花巻エリアで活動する「みちのく郷山保全隊」(2010年結成)の3つである。研究会の会員はどの団体の活動にも参加でき、研究会が毎月発行する会報に各団体の報告と予定を掲載するページが用意されている。現在、いわて森林再生研究会と間伐ボランティアいわてで各約40名、みちのく郷山保全隊で約20名が活動し、各団体が年間約5haほどの森の手入れを行っている。

課題解決への取り組み

世代交代、技術・安全指導、地域づくり

このように、森のチェーンソー講座をつうじた安

全な作業技術の普及に取り組む研究会は、とくに定年退職者や退職間近な人びとがあらたに活動に参加することに期待しているという。講座ではターゲットを明確に定めているわけではないものの、受講生は結果として退職者が多い。そして、約半数がなんらかのかたちで森林所有者となっているので、そうした人びとにたいして技術を広めることで、県内の森林再生に寄与することをめざす方針をとっているのである。

技術を広めることで県内の森林再生に寄与するという方針は、講師派遣を積極的におこなう根拠ともなっている。研究会では、遠野・紫波などに定期的に講師派遣をおこなっているほか、震災後には沿岸部での安全伐木講習会を開催した。

なお、会長は、毎年岩手大学でゲスト講師として話をする機会があるため、岩手大生が連れだって活動に参加するようになることもあるが、忙しかったり関心がよそに向かってしまったりで、これまで継続的に活動に参加したケースはみられないという。

材の活用

冒頭で述べたように、研究会は、保育作業の技術の普及のみをおこなっているのではなく、保育作業によって生じる間伐材の資源化・活用にも力を入れている。間伐材資源化プロジェクトを2008年に立ち上げ、土場を設置して自前の炭窯をつくり、製材・木工用の道具を揃えることで、板材・炭・木工品・薪など、年間約90m³の間伐材を活用可能な資源に加工している。

ただし現状では、いまのところ加工した資源の販売には至っていない。販路開拓や会計処理上の手間がかかることが課題となっている。ただし、災害時の救援物資として活用がはかられており、東



自作の炭窯



間伐材資源化プロジェクトで使う材の積まれた土場

日本大震災や2016年の台風のさいに、暖を取るための炭を被災地に寄付している。

資金面

研究会の資金面での特徴は、主要事業ごとに補助金・助成金申請をおこない、独立採算制のようなかたちで必要な収入を得ていることである。2016年度は、「森林再生・保全活動」に林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」、「森のチェーンソー講座」に県の「県民参加の森づくり促進事業」助成金、「間伐材資源化プロジェクト」にセブン-イレブン記念財団の「環境市民活動助成」がそれぞれ

れ充てられている。申請などの事務作業についてはこれまで会長が一手に引き受けていたが、今年度から活動ごとに責任者を1名ずつと事務局担当1名を置いて、活動責任者が補助金・助成金の申請をおこなうように変更された。

年間総額約500万円の収入は、大半が補助金・助成金であり、つぎに寄付金収入が多い。会費収入は全体の1割以下となっている。支出は約半分が機材費である。日当を出す規定のある補助金・助成金の場合を除いて、スタッフを務めた会員にたいする基本的に交通費・日当の支給はなく、手弁当での活動を旨としている。なお、他団体への講師派遣については、調整と派遣こそするものの、契約は講師と招聘団体間で結ぶようにしているという。

まとめ

未来のための資源づくり

このように、いわて森林再生研究会は、手仕事でできる範囲での保育作業に焦点を絞った作業技術の普及を、森のチェーンソー講座を中心とした活動によっておこなってきた。

研究会の活動の特徴は、①小規模森林所有者や薪ストーブの導入者が比較的多いという地域特性を活かした目的・活動内容を設定していること、②派生団体の結成・間伐材資源化プロジェクトの立ち上げ・講座の名称変更といったかたちで活動を充実させるための工夫を不断にはかり、保育作業の担い手の育成につながる活動を深化させていることである。

研究会は、みずから県内の人工林の保育作業を担っていくというより、保育作業の担い手を育成し

ていくことに重点を置いている。県内の森林再生の担い手は小規模森林所有者やボランティアであるとする研究会の役割は、彼らが実効的な森林作業をおこなう基盤となる基本的な技術を伝えて、実際に森林作業に取り組むためのきっかけを提供することにある。

研究会の活動について、会長の斎藤氏は、資源を浪費する従来のものづくりとは対照的な、未来のための資源づくりをしていると語っているが、いわて森林再生研究会は、小規模森林所有者・ボランティアによる人工林の保育作業をすすめるための人材育成と実践活動を、着実に成果を挙げながら展開している。

NPO 法人トチギ環境未来基地（栃木県）

若者の力で地域に広がる森づくり

- ・設立年月日 ● 2009年6月12日（任意団体）、2010年10月4日（NPO法人）
- ・活動地 ● 栃木県内各地、福島県いわき市新舞子海岸（「苗木 for いわき」海岸林再生プロジェクト）
- ・取材者 ● 石山 恵子（遊学の道 Project 代表）
- ・回答者 ● 塚本 竜也 氏（代表理事）

活動内容

森づくりを通じての

地域社会に貢献できる人材育成

トチギ環境未来基地は、若い人が長期間滞在しながらチームで森づくりや環境保全に取り組むプログラムを行っている団体である。森づくり体験によって、森林に対する理解を深めたり、技術を習得したりするだけに留まらず、森づくりの現場で汗を流した経験を通じて、人間的な成長や生き方のヒントと、長期的につなげていくことを活動の目的としており、最終的には、森づくりなどの体験を通じて、次世代を担う若者を育成し、地域社会に貢献できる人材を育成することを目指している。

活動内容ごとに複数のフィールドが存在し、それぞれのフィールドでできることをトータルにコーディネート



ネットしている。森づくりの作業は手作業を中心とし、技術レベルや指導者の確保といった技術的な面から、人工林の間伐作業は行っていない。鋸でも安全にできる作業及び地域のニーズの観点からフィールドを選んでいる。フィールドはほぼ私有林であるが、フィールド数は年々増加傾向にある。

会員数は50名であり、長期プログラムの参加者や活動に共感した人、つながりのある人など、20～30代が多い。高齢化が進みつつある森づくり活動団体の中では、若い世代が活動の中心となっていることが特徴である。

活動には、大きく分けて日帰りや1泊2日等の短期プログラムと、米国の Conservation Corps をモデルとした若者が長期滞在しながら活動に取り組む長期プログラムがある。

長期プログラムの参加者は国内遠方から来ることも多く、長期プログラムの終了後、通常の活動には参加できないが、活動を応援したいということで会員になる人が多い。短期プログラムの参加者は、会員よりも非会員のほうが多く、宇都宮から県東、県南地域の在住者が中心となっており、宇都宮大学、白鷗大学の大学生なども参加している。

長期プログラムには、NPOで働きたい20～30代、田舎暮らしやボランティアコーディネート、環境に興味がある人が参加しており、アジア人の参加者もいる。長期プログラムの参加者とは、プログラム終了後も7割くらいとつながりを継続している。

プログラム終了後、林業などの直接的な森林整備に携わること目的としているわけではなく、次の社会を担う若者を育てることを目的としている。

組織運営

インターン受け入れで事務局体制を強化

組織を運営している事務局職員は3名体制で、2名の常勤職員と非常勤の代表理事1名によって事務作業・現場コーディネート・その他を分担しており、インターンを受け入れることで事務局体制を強化している。職員のほかに、運営委員として活動によく参加しているメンバーや長期プログラムの参加者がスタッフとして活動をサポートしている。

現在行っている事業のほかに、現場のコーディネート、広報の強化、寄付キャンペーンなど、活動を強化するために必要な事項が多くあるため、物事を考える頭を増やす必要があり、そのため、長く運営に関わることができるコアスタッフやボランティアの確保が課題となっている。

助成金だけに頼らず会費収入を重要視

人員体制を強化するためには、財政面の充実も必要となる。助成金に財政を頼る部分もあるが、人件費が計上できる助成金かどうか、助成金選定の重要なポイントであり、H28年度に助成を受けているのは、人件費の計上ができる地球環境基金のみとなっている。その他、若者自立支援の助成金など、活動の特色から、通常の森づくり活動団体があまり申請しないような助成金を受けている。

助成金に頼ると不安定な部分が大きくなり、長期計画を立てても、金銭に左右されて計画通りいかないことが多い。そのためにも、会の基礎体力

となる会費収入を増やすため、会員数を増やすことが重要と考えている。

活動を金銭的に評価

損益計算で特徴的なものとして、ボランティア受入評価益を計上していることがある。これは、述べ活動時間×最低賃金にて、その労働対価を払って作業を行った場合の収益を算出し、評価するものである。実際には、その金額費用として算出するため、収支のプラスマイナスはゼロだが、活動を金銭的に評価するということは、組織運営の上で非常に重要ではないかと思った。

また、関連団体に「フクシマ環境未来基地」がある。最初は「トチギ環境未来基地」と一緒に活動を行っていたが、活動がそれぞれの地域に根ざすように、団体も切り分けを行った。

現在、それぞれ事務局及び長期プログラム参加者の滞在できる活動拠点をベースにしている。

今後の活動展開（課題解決）

地縁をつくりながら地域とつながる活動を

今後は、地域の支援団体との地縁をつくりながら地域とつながる活動が重要と考えており、直接的な森づくりを行ってはいないが、森を使って何かをしたい団体との連携に力を入れている。たとえば、幼稚園と連携した取組などがその一例である。

地域で活動している団体は、それぞれの分野で専門化が進んでおり、地域を全体的な「面」として見る機能が弱くなったと感じることから、それぞれの活動団体の専門化が進むことも大事なことはあるが、これからは、その流れを少し揺り戻して、広く横串を刺すような取組が重要になってくるだろう

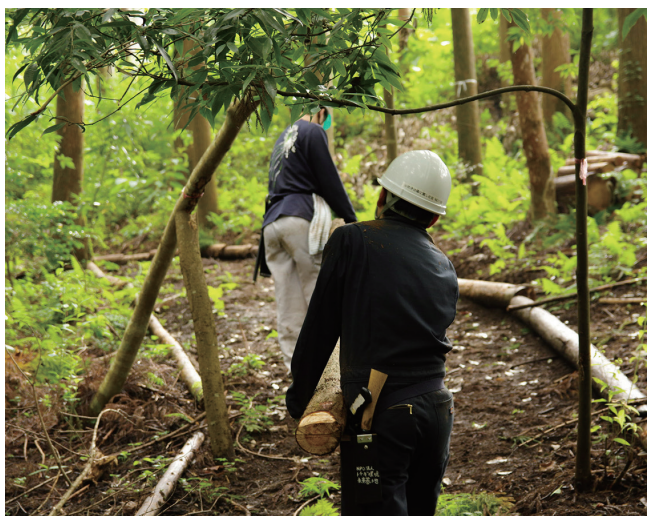
と語る。

その例として、活動を行っている里山×スポーツなどの取組を行っている団体など、他分野の活動と連携し、活動共にを広げていくことなどを考えている。

人が集まりやすい独自テーマを

これからの活動を維持していくモチベーションとして、活動に新しい人が入ってくるように、単なる森づくり活動ではなく、里山なりの独自テーマを持つことが重要と考えている。人の集まりやすい事業としては、竹林事業などがある。

現在、活動には単発での参加者のほうが多く、



継続的に参加する人はまだ少ない。大学の講義などに出向いて話をすることもあり、繋がりができた大学生には、友達を呼んで参加してもらえることがあるため、学生の中にいるキーパーソンとどれだけ一緒に活動をやっているかが継続的な参加者を増やすには重要と考えている。

社会人については、まだどのあたりに活動を求めている人がいるのか見えていないが、PR する際、参加者募集だけではなく、活動報告とセットにしてPR を行うなどの工夫や若者を対象としたチラシ作成もしている。

長期プログラムに参加した卒業生の県内ネットワークも広がっており、地域内で森づくり以外の他分野で活躍する人たちも増えている。

今後は、福祉施設の方をターゲットにした福祉施設の裏山を整備のプログラムや森の絵を森に展示するイベントなど、新たな分野と連携した展開についても検討中であり、広報の次の手として、森ごとのテーマ性での集客を考えている。

福祉の森での活動は、広報対象を福祉系の大学に絞り、福祉系の学生たちが興味持つような呼びかけを行うなど、対象から入る広報を行うことを検討している。独自性のある森をつくり、そのテーマに興味のある人を呼ぶことで、森と他分野をつなげ、横への広がりをつくることを目指す。

興味の入口が直接的に森でなくとも、自分の興味と関連した森があり、その興味の対象となるフィールドが森であるという状況をつくるほうが、長く活動に携わってもらえると期待をしている。

社会人に継続的に参加してもらうために

参加者については、学生の参加者については卒業と同時に、環境の変化により活動を離れることも

多く、継続が困難になりがちなため、社会人の参加者に継続的に関わってもらいたいという意向がある。現場が増えるに従って、経験を積んで、作業のスピードやクオリティを上げる必要が生じているため、新規参加者と常連参加者のバランスを整えることが必要となっている。

長期プログラムの参加者はプログラム中にある程度の技術を習得しており、このような参加者がいる期間は、経験者が常にいる状況になるため、新規参加者が多くてもバランスが取れるが、それ以外の期間については、リピーター率を上げる工夫が必要になっている。

機械を使った作業については、長期プログラムの参加メンバーで研修を受けた人のみとしており、安全を優先して作業を行っている。今後は、作業の効率化のためにも、研修を受けた人だけの機械作業の日をつくり、作業効率を上げたいと考えている。

まとめ

さまざまな視点から森への関心をつなぐ

森づくり活動を行っているNPOではあるが、決して森林施業を主たる目的としているわけではない。異分野と関わり、広がって課題解決の力になれることを目的としているという意味では、一般的に言われる「森づくり団体」とは、一線を画した活動を行っている団体と言える。

森づくり自体が目的ではなく、目的を達成するための方法として森づくりを活用しているために、さまざまな他分野との交流・コラボレーションが可能となっている。

かつては、手の入らない森林の手入れをするために、ボランティアが必要といわれる時代であった

が、現在は、林業や地域興しでの起業が相次いだり、森づくり活動団体がプロ化する時代になっており、労働力としてのボランティアの意味はかつてほど大きくはない。

それよりも、さまざまな視点から森林に関心を持つ層を増やしていくことが重要となっている。そのため、森林に関心のない層を他分野との交流を図ることによって森に取り込む手段として、森林×○○といった取組の手法は重要であると思われる。

活動が始まって10年弱。20～30代の若いメンバーが中心となって活動を行っているが、まだ団体としての世代交代の時期には来ていない。若い世代の育成や世代をどう繋げていくのか、今後は楽しみである。



認定 NPO 法人 ときがわ山里文化研究所（埼玉県）

高齢化と過疎化が進む山里の元気回復にむけて

- ・設立年月日 ● 2005 年 5 月
- ・活動地 ● 埼玉県ときがわ町
- ・取材者 ● 久保田 繁男（西多摩自然フォーラム 代表）
- ・回答者 ● 柴崎 光生 氏（理事長）

活動内容

ときがわ町と旧都幾川村の概要

● ときがわ町と旧都幾川村

ときがわ町は、2006 年に比企郡玉川村と都幾川村が合併して成立した。奥武蔵の山々を背後に抱える町で、面積は 55.9km²、人口は 1 万 1000 人強である。

旧都幾川村はときがわ町の西部に位置し、堂平山（標高 876m）など奥武蔵の山を源流とする都幾川沿いの山間地域である。地場産業は建具だが、現在は工場閉鎖も多く縮小傾向にある。これに伴う林業もあったが、現在は専業林家はほとんど無く、建具に使う材も主に東京の深川から取り寄せている。

● 大野、梶平、西平地区

ときがわ山里文化研究所が活動する旧都幾川村の地区で、都幾川上流の山間部に位置している。古くは江戸幕府献上の炭の生産地であり、戦後はスギ・ヒノキを育て、製材・木工が盛んであった。

① 過疎化と高齢化が進行

表 1 は、2016 年 4 月 1 日現在の 3 地区の世帯数、

■ 表 1 3 地区の世帯数・人口・高齢化率

	世帯数	人口	H23 との比較	高齢化 (%)
大野地区	169	396	- 86 人 18% 減	48.0
梶平地区	46	124	- 15 人 11% 減	49.1
西平地区	503	1345	- 151 人 10% 減	37.6

人口、高齢化率である。（）内は 5 年前の 2011 年との比較である。

② 大野地区の状況

大野地区は、2005 年に 580 人だったので、その後 2016 年までの 11 年間に 32% の減少があったことになる。

建具や林業などの地場産業の衰退に伴い、地元での雇用の場は役場や農協などに限られるため、子どもたちは地区から出て都市部に就職し、地区に戻って来ない。養鶏や山菜、林業での自営もほとんど無くなっている。小中学校、保育所、役場支所、交番などの地域の公共施設もすべて廃止となった。

過疎化と高齢化が進む中で、畑や山も荒廃が進んでいる。地元に残る人たちは年金生活者が多数で、各家とも小規模ながら畑・山林を持っているが、高齢化とともに畑や山林に手が回らなくなっている家も増えている。

ときがわ山里文化研究所発足の経緯と活動

● 地元出身者が結成

NPO 法人 ときがわ山里文化研究所の設立は 2005 年である。地元出身者の同級生などが定年退職を契機に、地域の住民と都会人をつなげ、地域の活性化を図れないかと考えて起ち上げた。

会の目標は、① 都市市民と山村地域の交流を推進、② 山里の伝承文化の保存・継承・再生、と

設定している。

● **山里の元気回復に向けて多彩な事業を展開**

年々活動領域が広がり、現在は極めて多岐にわたる活動を行っている。現在行われている事業は以下のとおり。

① 山里文化に関する調査・研究

・伝承文化の保存、調査、研究

② 山里文化に関する学習、生活体験、交流活動

・フィールド学習（山菜を食べる、山里ハイキング、源流わさびづくり、遊休農地の活用（無農薬野菜作り）、伝統の土窯で炭焼き（年3回窯焼き）、谷川清掃と源流探索、収穫祭、地域との交流、そば、コンニャク講習会、餅つき大会（地域交流会）、新春会員交流会（山の伝統食講習会）

・ヒノキ、竹林間伐

・竹炭、木炭づくり

・「ときがわ茶」茶畑管理

・「源流ワサビ」栽培、わさびの会支援

・遊休農地の活用（管理地4ヶ所）

・都幾川源流の森づくり

・ときがわ音楽フェスティバル参加

③ 地域の文化事業への協力

・伝統の祭りへの参加協力

・お茶農家支援

・地域草刈支援

・遊休農地の活用保全

④ 地場産物の開発

・「山里からのおくりもの」開発、研究（源流ワサビ、無農薬茶、竹炭、燻製竹、山菜、蜂蜜）

・「わさびの会」「ときがわ茶の会」「山菜の会」支援

・有料頒布（玉川・都幾川農協販売所での茶・竹炭・燻製竹・わさびの販売）

⑤ 山里体験受入事業

・「山の学校」開講（日韓子ども交流、埼玉労福協親子キャンプ）

・源流の森づくり活動と民泊による地元との交流

● **山里の特産品の復活・継承**

時代が変わる中で、昔から伝わる山の特産品が消えつつある。これを復活・継承して、地域ビジネスまで発展させたいとする活動が行われている。会により生産・製造された特産品は、3か所の農産物販売所で販売している。この他、会員への分配やイベントでの活用に使われる商品もある。生産規模は、「つくるのが大変なので、このくらいにしている」とのこと。

① 無農薬栽培の「ときがわ茶」

地元の各家では茶畑で茶を栽培し、地域の製茶工場でお茶をつくり自家用とする家がたくさんあったが、1998年にこの製茶工場が廃止されたことから、お茶づくりを止める家が多くなり、放置された茶畑が増えた。

会は地域伝統のお茶づくりの継承に取り組み、茶栽培農家の支援活動や農家から茶畑の活用を託されて「ときがわ茶」づくりを始めた。お茶摘みは会の活動として行い、製茶の工程は近隣の製茶工



ときがわ茶

場まで運び委託している。できあがった製品を「ときがわ茶」として販売している。

② 「ときがわ源流はちみつ」

新たな山里の特産品として、2014 年から「蜂蜜づくり」を始めた。好評で年間の供給が間に合わない状況とのこと。

③ 「ときがわ源流わさび」

山間の谷川で古くからワサビ栽培が行われてきたが、後継者がいないために会が引き継いでワサビを育成し、手づくりでワサビ漬づくりを行っている。町内販売所の人気商品となっている。

④ 竹炭、燻製竹

大野地区の七重（ななえ）に炭焼き拠点がある。



源流はちみつ



七重の炭焼き窯

炭焼き窯2基（木炭用と竹炭用）、ピザ窯、燻製の窯（竹の燻製）があり、年3回炭焼きを行っている。

竹炭の場合は、竹林の間伐整備で伐った竹を炭材にしている。竹を伐るのは無料で、その代わりにタケノコを採らせていただき、会員の中で分配したりイベントの際に使わせていただいている。竹炭と燻製竹は農産物販売所でも販売している。

⑤ その他

キノコ（シイタケ、ナメコ）の栽培も行っている。しかし、キノコ栽培をして販売センターに出荷している地元生産者がいるので、競合を避けるために販売していない。収穫したキノコは、会員が分けて持って帰っている。

● 遊休農地の活用

高齢化した農家の畑は、放棄されて雑草が茂り荒れた状況になっている。放置すれば獣害被害の温床にもなる。

会では「畑プロジェクト」をつくり、農家の要請に応じて耕作しなくなった畑の草を刈り、一部の畑は管理を引き受けて再生し、無農薬の野菜や雑穀を栽培するなどの活動を行っている。草刈作業等は地主さんからは基本的にお金はいただかない。その代わりに、収穫物を現物でいただいている。

草刈整備だけでなく、タラノキを植え、ワラビやウドを育て、畑地を活用する取り組みである。ウドやワラビは山菜イベントの際にいただいている。また、カキ・クリ・ビワ・ミカンなどの果樹の苗木を植えて果樹園にする取り組みも行って



遊休農地の活用

いる。昔ながらの豊かな山の恵みを生み出す畑に変えることを目指している。

復活した畑からは、サトイモ・ダイコン・ネギ・白菜などを収穫して、芋煮会や収穫祭を開催して地域の方との交流も行っている。また、ソバやキビを栽培して、ソバ打ち講習会や餅つき大会に活用している。

組織運営

会員は地元1割、都市住民9割

会員は約 200 名。個人会員と支援協力会員がいる。支援協力会員とは、会費は納めないが寄付金を納める人、土地を活動場所に提供してくれる人、事業（例えばワサビ栽培）の時の指導者、宿の提供者など事業に協力してくれる人である。なお、この会は事業規模は大きいが専従職員は置いていない。それでもやれている。

個人会員の居住地別割合は、ときがわ町2割、県内が主の都市市民8割である。ときがわ町の半分は都市住民と変わらず、半分（約 10 人）が大野地区出身者である。

会員の年齢構成は、30代5%、40代5%、50代20%、60代50%、70代20%とのことである。

地元会員の役割と都市市民参加の意義

地元出身者の会員が活動の中心にいて、キーマンになっている。地元農家や団体・自治体との折衝は地元出身の会員が担い、それによってフィールドの確保や活動の成立基盤が確保されている。

毎週土曜日はほとんど活動予定が入る。この他の曜日のイベントもあるので、これだけで年間約 60 日になる。合間に会員が行う活動も多々ある。

年間の活動参加者延べ数は 3000 ～ 5000 人規模で、このうち圧倒的多数は都市部から来ている。都市市民の参加がなければ現在の事業はこなしきれない。山里とはいえ、県内の都市部から 1 ～ 2 時間で来られることも有利な条件かもしれない。また、地元出身者は都市市民の価値観を理解しているので、山里に都市市民を魅き寄せる術を心得ているとも言える。

地域とのつながり

濃密な地縁社会を伝承する山間地に「よそ者」が入ることには大きな抵抗がある。会発足2年目に大野地区と柵平地区 600 戸に、全戸配布のアンケートを実施したことがある。会の活動への良い評価を期待したが、地元の人たちの反応は意外と厳しく、会の活動を「良かった」とする回答は6割にとどまったと言う。「よそ者、じゃま者、いいとこ取り」という不信感があったようである。

その後の活動の積み上げと、伝統の食づくり講習会の指導者は地元のベテラン主婦であることや、手揉み茶づくりの指導者は地域の経験者であることなど地域との交流の蓄積により、「地域の仲間」「困りごとの助っ人」「いい人の集まり」等と会への信頼が高まって来たと言う。ただし、今でも駐車についての苦情をいただくことがあり、「よそ者」が山間地に入って来る際のマナーには気を使っている。

活動成果と今後の課題

山里と都市との交流による山里の元気回復 若者の定着が課題

設立から 10 年。過疎化と高齢化が進む山里を元気にする活動を多岐にわたる領域に踏み込んで

推し進めてきた団体である。山村が地域社会として維持できなくなった作業を手助けするとともに、伝統的な地場産品の復活・継承を通して地域の活性化を図っている。地元のスタッフがしかるべき役割を担うとともに、山里の魅力に都市住民を引き入れることで、山里と都市との交流による山里の元気回復を図っている。

お茶・蜂蜜・ワサビ・山菜などビジネスとしてやれる取組みが試行されてきた。「ビジネスチャンスはあるとの段階まで来たが、やる人が出て来るところまでは来ていない」とのこと。

いまのままでは高齢化は確実に進んでいくので、10年後に地域が成り立っているのか不安であると言う。若い人が定着して食べていけて地域社会を持続できる状態がつかれるかが課題であろう。

NPO 団体は、しっかりした団体であれば設立の目標への賛同と活動展開への魅力から人が集まり、活動は拡大基調で進むが、一般的に10年目くらいからはそれまでの上げ潮基調ではいなくなるケースが多い。戦線は延びたが戦力が追いつかないという事態に遭遇する。これをどのように乗り越えて行くのかが試される段階かと思う。

定年退職を契機に NPO 法人を起ち上げた地元の中心メンバーも70歳代に突入している。会員も60～70歳代が主力のようである。地元のメンバーは設立時の目標（想い）を共有しているであろうが、途中から加わった会員にはその想いが伝わっているかは分からない。団体の目指すところを共有するスタッフを持続的に確保できるかも大きな課題であろう。特に、地元に住むスタッフの役割は重要で、これを担う地元の子弟が出て来るか積極的にIターンを受け入れるかも検討課題となる。

これまでの蓄積をふまえて、さらなる活躍に期待

したい。



手づくりのログハウス

BESS フォレストクラブ（東京都）

ログハウスメーカーの森づくりの取り組み

～家づくり、森づくり、薪づくり～

- ・設立年月日 ● 1998年4月1日
- ・活動地 ● 全国
- ・取材者 ● 松井 一郎（NPO 法人森づくりフォーラム理事）
- ・回答者 ● 石井 彰宏 氏（株式会社アールシーコア経営企画部 BESS フォレストクラブ専務理事）

活動内容

『「住む」より「楽しむ」』 BESS 事業

ハウスメーカーの株式会社アールシーコアが手がける主事業である「BESS 事業」のスローガンは、『「住む」より「楽しむ」』。ユーザーが暮らしてからの満足＝「楽しい暮らし」を大切にし、日本人の暮らし文化の「明日」を創っていくとして、ログハウスなど自然材をふんだんに使った個性的な木の家の提供している。BESS というブランド名は、「Bigfoot・Essential・Slowlife・Spirit」の略称である。

この BESS 事業は、アールシーコアが事業本部となる独自の地区販社制度により、1社単独展示場を拠点に全国展開を行っている。本部と販社は、相互補完ができるパートナーとして地域ごとに顧客創造を推進し拡大している。

BESS の経営戦略は次の通りだ。

① 感性マーケティング

BESS の暮らしを「好き」になってもらい、ファンになってもらうことを目指したスタイルを貫いている。「好き」になってもらうために、いろいろな事業努力がある。

② 独自性と本質思考

感性で選んでももらうためには、家のもつ機能より「暮らし方」デザインにまで踏み込んだ商品開発をし、BESS の家の構造材である主素材である木の持つ特性を活かし、「丈夫で長持ち」「正

直構造」「機能・設備は程々に」ということだ。いわゆる便利さだけを求めないのである。

③ 農耕型営業

興味を持って展示場を訪れた方々に、好きなだけ自由に見学し体感していただく。そういう方は、何度でも展示場を訪れるという。BESS の家での暮らしの実現に向けてお手伝いをし、購入に結びつけている。いわば種を蒔き芽が出て実になるという、農業のような営業スタイルをめざしている。展示場は見ていて飽きない工夫が至る所にある。ハンモックで子どもが遊んでいたりと、テントがあったり、ストーブで薪を燃やしたり等々。

自然志向の人にはたまらない展示場

筆者は 2016 年 11 月上旬の平日に、代官山の展示場を訪れた。代官山というオシャレな街にマッチしている展示場は、自然志向に関心のある人にはたまらない場所だ。展示してあるハウスはもちろん、家具や小物、置いてある雑誌や本までがアウトドアライフを意識して来場者を楽しませてくれる。庭も自然景観を活かしアウトドアの雰囲気演出されていて、都市部にいるとは思えない。

係りの人に「こういう自然志向のデザインを考えるスタッフがいるのですか？」と聞くと、「社長を中心にコンセプトを考えデザインセクションの者が形にしています」という。外国の小物もあり、日本の「火吹き竹」が「ふいご」のように手で押して風がでる



BESS 展示場

よくなっているのは珍しい。忘れてならないのは「ストーブ」である。もちろん薪ストーブで木の家によく似合う。

自然志向の家の延長線上にある 「BESS フォレストクラブ」

アールシーコアの社会活動「BESS フォレストクラブ」では、「森を育てよう！木を使おう！」という活動を全国で展開している。この「日本の森を育てよう！木を使おう！」は、どこでも言われているスローガンだが、アールシーコアでは、これを営業戦略にしている。

BESS フォレストクラブのことを説明するには、アールシーコア社の家づくりの考え方、いわゆる「BESS」の家づくり思想・精神を述べなくてはならないだろう。

BESS の家は、「住む」より「楽しむ」ことで、自然機能と面白生活を重視しており、「良い悪い」という論理の世界の対極にある「好き嫌い」という感性の世界をとらえている。BESS の家のパンフレットには、「少〜し、原始に帰ろう。」とある。「家は、原っぱに天幕」が BESS の家の原点であるといい、シンプルなものがいいと自然志向を前面に出している。

キャンプなどに行き、非日常生活を体験して不便さを楽しむ人が増えているが、BESS の家は、まさにその延長なのである。

そしてその延長上に森づくりがあり、森の手入れの発生材として薪がある。BESS の家にはストーブが不可欠なのだ。森づくりの参加者は、薪がもらえるから参加するというのも動機だという。ログハウスメーカーだから、木の素材で、ストーブがあるというのは当たり前のことかもしれないが、営業戦略として活かしているところに面白い。

全国の販売拠点で地域の森づくり団体を支援

BESS フォレストクラブは 1998 年設立以来、世界各地の自然保護プロジェクトを支援してきた。2012 年からは、手入れがされていない日本の里山にも目を向け、「日本の森を育てよう！木を使おう！」を全国各地の森づくり団体の活動へ直接支援をスタートさせ、木の恵みを活かしたログハウスや木の家をつくる BESS の自然保護活動として遂行している。季節に応じた森の手入れや間伐等で発生した材を薪ストーブの燃料として活用し、暮らしとつながる活動をしている。

そして提携している団体を支援し続けていて、全国へ支援の輪を積極的に展開中だ。

全国の支部展開では NPO 法人・森づくり団体と連携し、各エリアで活動の支援をおこなっている。全国展開の核になっているのが展示場のある販売拠点だ。販売拠点は、直営とフランチャイズの販社でそれぞれの地域の森づくり団体がサポートとして連携している。

また 1998 年から、国内外の様々なプロジェクトに寄付を行い、「社会貢献プロジェクト」としてそれぞれの活動に寄付金を支援している。現在は森林

保全を推進する以下の5団体の活動を資金支援でサポートしている。

- ・NPO 法人 日本ガラパゴスの会
- ・認定 NPO 法人 共存の森ネットワーク
- ・認定 NPO 法人 JUON (樹恩) NETWORK
- ・一般社団法人 木のいえ一番振興協会
- ・NPO 法人 地球緑化センター

社員やオーナーも森づくり活動を実践

また、社員を始め、展示場スタッフや「BESSの家」のオーナーなども一緒に森づくりの活動を実践している。

BESS 自体で森林を持っていて、直接的に森づくりを行っているわけではい。拠点となる展示場単位で地域の森づくりのボランティア団体と提携を結んでおり、提携団体の森林フィールド、指導者、道具類を用いて実施し、参加者は展示場で募っている。例えば、BESS の藤沢展示場 (BESS 藤沢) ならば「よこはま里山研究所」「道志・森づくりネットワーク」等、BESS スクエアなら「西多摩自然フォーラム」というように、展示場の所在する森づくり団体と提携し、提携先の団体から活動しているフィールドが提供され、そこで森づくり作業の活動を行っ



各地の提携団体の支援により社員やオーナーも森づくり活動に参加

ている。この活動を支援している提携団体は全国に約 30 団体以上あるという。

薪づくりが森づくり

BESS フォレストクラブの活動のひとつが森の整備活動に伴って出てくる材の活用だ。

BESS の家には薪ストーブがある。すると当然、薪が必要である。BESS の家には薪ストーブが合うのは当たり前だ。自然と調和した家には、人の手を煩わす薪を燃やすストーブは必需品。薪ストーブという暖房器具は、けっこう高い。30 万～60 万円もする。家を建てる時このストーブを当たり前のよう購入し設置することが BESS の家に住む人の普通の思考・行動である。

森の整備活動に参加すると、薪をもらえたり安価で分けてもらえる。そのために参加するという参加者も多いという。こうして、ストーブ用の薪づくりが森づくりにつながり、森を手入れすることになる。地球温暖化防止から大気の浄化、水源涵養機能に始まり森林の公益的機能を発揮する。そして持続可能な環境をつくることになる。

このような森づくりの社会活動を行っながら、地球環境を保全するなど、決して肩肘をはっている



森の整備活動での薪づくり。この薪を目当てにしている参加者も多い

わけでない。あくまでも BESS の家の「遊び」の延長線にあり結果として森林環境のためとなっているのだ。

CSR や社会貢献ではない企業による社会活動

BESS フォレストクラブについて、今回お話を伺った石井専務理事は開口一番、「うちの森づくりは CSR や社会貢献ではありません」とおっしゃっていた。本当の意味での社会活動なのである。

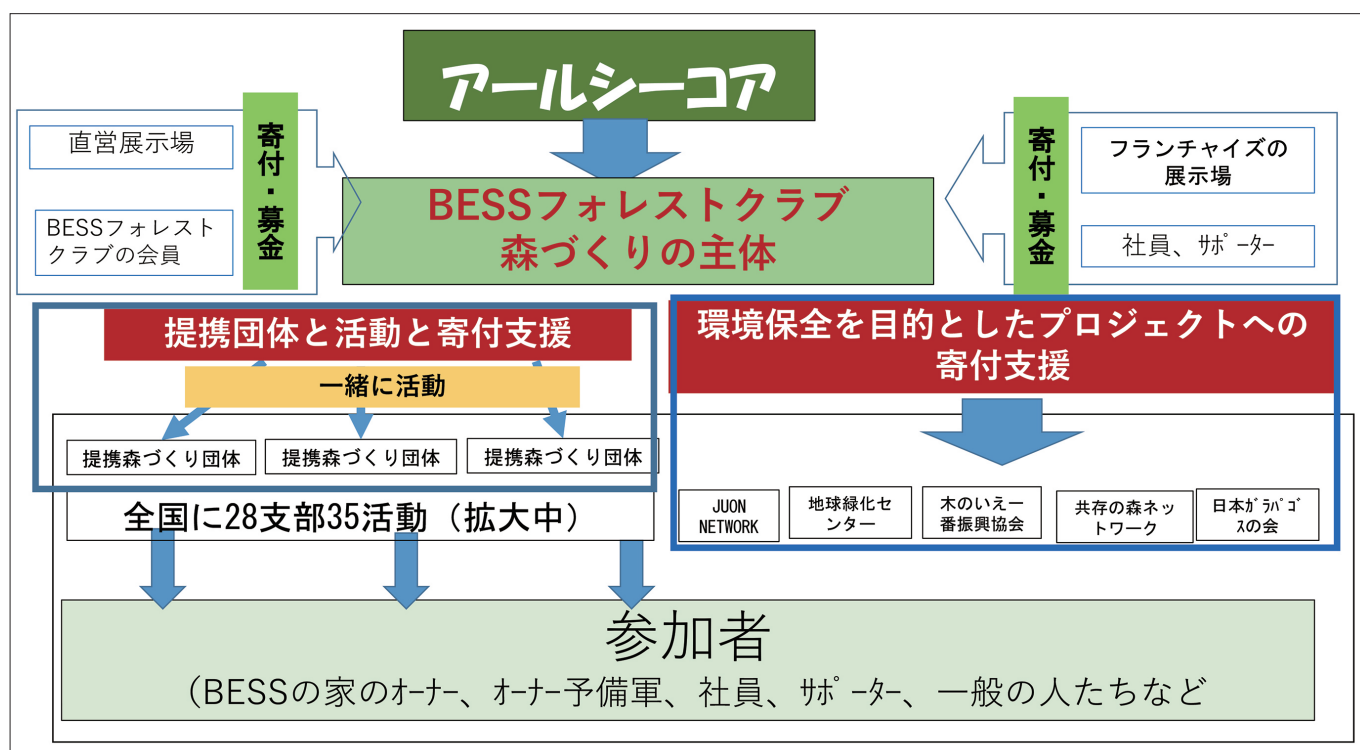
BESS フォレストクラブの活動に参加して森づくりをすることで、しだいに BESS の家のファンになり、BESS の考え方に共感していく。その秘密は、薪ストーブが似合う BESS の家にあるのかもしれない。ストーブで薪が燃えている炎の揺らぎには安らぎ、憩い、癒しがある。そこには自然に溶け込める何かがあり、BESS の精神の「少～し、原始に帰ろう」を実感できるのだ。

組織運営

社員による運営委員が活動をコーディネート

例えば東京近郊では、代官山展示場と藤沢展示場が実施母体となり、フィールドは青梅市が所有している「青梅の森」だ。この森は協議会方式で数団体が森林整備をしており、西多摩自然フォーラムと JUON NETWORK と提携している。

これらをコーディネートとしているのが運営委員だ。運営委員は本社社員の新入の若い社員で、5～6名いる。この運営委員が支援してくれる NPO の団体やフィールド、活動内容、参加者募集などの調整を担当する。若い社員のいい教育の場になっているのだろう。また、各地の展示場にも運営委員がいて、それらの任にあたっている。展示場は水曜日が休みなので、土日の活動のときは展示場の運営スタッフは参加しにくく、受け入れの団体に任せることも考慮中だ。活動の実施主体は BESS



でなく連携先をお願いするケースもある。

全国に約 30 団体以上ある提携団体それぞれで、年に 3～5 回の活動をめざしている。単純に考えても、近い将来は年に 100 回以上日本のどこかで活動をしていることになる。企業の森づくりとしてはとても多い回数である。

活動資金の主体は寄付金

BESS フォレストクラブの活動資金の主体は寄付金であり、それらを次のような人たちが支えている。

- ・ BESS フォレストクラブ法人会員 (27 社 2016 年 9 月末現在)
- ・ BESS フォレストクラブ個人賛助会員 (521 名 2016 年 9 月末現在)
- ・ BESS フォレストクラブ サポーター

また、国内外の自然保護や環境教育、森づくりに取り組んでいる各団体に支援されているのも大きな力だ。募金総額は以下の通りでホームページにも公開されている。

1999 年度	1,949,265 円
2000 年度	9,206,000 円
2001 年度	10,641,299 円
国内の団体支援始まる	
2002 年度	9,925,831 円
2003 年度	8,407,927 円
2004 年度	11,454,657 円
2005 年度	13,706,342 円
2007 年度	15,058,175 円
2008 年度	14,058,879 円
2009 年度	11,984,969 円
2010 年度	12,237,610 円
2011 年度	12,475,680 円
国内の森林保全活動に支援始まる	
2012 年度	8,750,000 円
2013 年度	8,750,000 円
2014 年度	11,150,000 円
2015 年度	11,150,000 円

まとめ

「生活の楽しみ」が社会活動の源泉に

家をつくるということから「日本の森を育てよう！木を使おう！」と日本の森を守る社会活動にまで広がっているのは、やはり木の家というこだわりがあるからだろう。コンクリートやスチールではない自然志向と、「住む」より「楽しむ」という生活パターンを変えることで、BESS の家の楽しみを便利、快適から、「不便さ」を生活の楽しみにしてもらうことに、BESS の思想がにじみ出ている。

森づくりは自然が相手で地道である。BESS の家の素材である木を育てるのに何年もかかる。今の日本の森林は伐期にあり、伐って使ってまた植えなければならない時期である。日本の木材を使って BESS の家を賄うにはまだ時間がかかるが、森づくりを育てる活動をしながら、いずれ BESS フォレストクラブの人たちが育てた森から素材が伐り出され、BESS の家になることを願う。

BESS フォレストクラブの会員、サポーター、BESS の家のオーナーなどが森づくりを支援し、森づくりを実践していくことが BESS の社会活動の源泉になっている。この森づくりを「社会活動」としているのは、木の家のご褒めとして理解しやすいが、それに生活の楽しみが加味されていてからではないだろうか。ストーブ、薪などが生活に溶け込んだ入れこみが生活を非日常として楽しみ、それが当たり前の生活にしていくことが都会に住む人には大切なことと思った次第だ。

NPO 法人 メタセコイアの森の仲間たち（岐阜県）

森づくりの先にあるもの シカ食害から森を守り地域とつながる

- ・設立年月日 ● 2000年7月
- ・活動地 ● 岐阜県郡上市
- ・取材者 ● 原島 幹典（岐阜県立森林文化アカデミー 教授）
- ・回答者 ● 永吉 剛氏（代表理事）、興膳 健太氏（前代表）

活動内容

身近な里山を活用した「子供キャンプ」から 獣害対策を中心とした里山づくりまで多様に

本団体は、元々は自然体験活動を主体としており、途中から狩猟や森林保全に関わるようになったため、いわゆる森林ボランティア活動はあまり行っていない。

しかし、主力事業である「子供キャンプ」におけるメインフィールドとしての森林活用や、身近な里山林を活用した自然体験プログラムの開発・実践ノウハウにおいて、中心メンバーは若いながらも豊富な経験を有している。

以下、2015年度の主な事業実績を紹介する。

本団体の主力事業である子供キャンプ事業について、5年目を迎えた昨年度は、16回実施で630人が参加した。最短2泊3日で、自分たちのやりたいことをさせるのがメインコンセプト、郡上の川や雪・森など気候に応じて楽しめるプログラムが好評である。

小中学校の民泊型修学旅行等への自然体験プログラム提供については、8校、約1000人に対してプログラムを提供した。顧客はほぼ大阪の学校、大手エージェントから送られてくる。今後はプログラムの質の向上と、地域の魅力を伝える内容を増やしてゆきたい。

里山保全事業としては、若手猟師の育成活動と

して狩猟ツアーを年間8回実施し、150名が参加したほか、獣肉のジビエ料理活用の研究・推進、獣害防止対策講習会を8地域の農家に行った。

森林動物共生サポートセンター支援事業は、郡上市、森林所有者、森林組合等と連携し、食害防止ネットの設置を支援することで、新植地でのシカによる苗の食害を軽減することができた。



子供キャンプ



田んぼイラスト

地域支援事業では、泥んこバレー大会、イラスト田んぼ3回で、100人が参加した。

組織運営

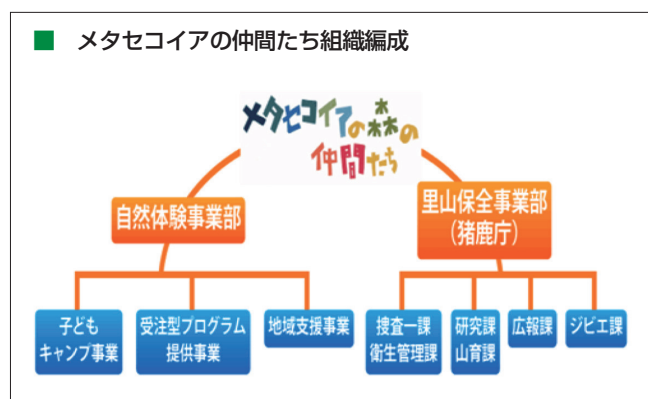
専門性の高いスタッフ配置が必要となり 組織を改編

初めに、2016年度に本団体の組織改編があり、下図のような編成に変わったことを報告する。

2つの事業部がそれぞれ6つの事業を運営している。代表の永吉氏は、組織改編の理由を以下のように語った。

「2015年までは全員が全ての事業に関わり、それぞれの事業の中で責任分担していたが、子供キャンプの受け入れが増え、今後も継続需要が見込めるため、プログラム提供や民泊客への体験指導協力等を含め、自然体験活動指導者として専門性の高いスタッフ配置が必要となり、それに合わせて組織改編することにした」

代表が交代した理由について前代表の興膳氏によると、主力収益事業である子供キャンプと学校団体へのプログラム提供が年々増加しており、ツアー専門スタッフも確保できたことから、今後もメイン事業として位置づける上で、自然体験活動をメイン事業とするメタセコイアの森の代表は経験と情



熱を併せ持つ永吉氏に任せ、興膳氏自身は、森林環境保全、狩猟、農業・林業支援、交流人口拡大などを関連付けしながら地域の課題を解決することにより、新たな雇用を生み出してゆきたいという思いが強かったという。

課題解決への取り組み

自然体験プログラムの充実や

スタッフのファシリテーション力向上が課題

事業拡大等による代表交代はあったが、もともと若いメンバーで構成された組織なので、当分の間、世代交代の必要性は無さそうである。

技術・安全指導については、直接、森林整備をする機会がほとんどないので、自然体験活動時に発生しやすい危険に対する回避対策や、救命講習等が組織的に教育されている。

資金面では、子供キャンプ事業と体験プログラム提供事業の収益が最大であることから、今後の展望として、自然体験事業では参加者200人増を目標としている。現在、すでに昨年度実績を上回る来年の予約が入っているため実現できる可能性が高い。

営業専門スタッフの配置により現場スタッフの事務負担が軽減されたので、新人育成を兼ねて自然体験プログラムの充実に向けた努力を始めている。

現在の学校顧客は、ほぼ大阪の学校で、全般的にアトラクション的なプログラムを好む傾向にある。それに対して東京圏の学校は、勉強型を好むように感じる(永吉氏)。川や海を使うプログラムは遊びや冒険の要素が豊富なので楽だが、民泊で森と里での活動なので、いろいろと工夫が必要。派遣スタッフのファシリテーション力を向上させる必

要がある。

現在は誰を派遣しても一律の料金をいただいている。今のところ、東京圏からの受け入れは考えていない。

地域づくりの面では、里山保全事業部(猪鹿庁)で手がけている獣害対策(希望農家・地域に対して防護ネット設置の技術指導、若手狩猟者の育成ツアー、新植地のネット設置と罠猟に協力)を進めてゆく予定である。

まとめ

地域とのつながりを心地よく思える若者がそれぞれの得意分野で地域の困り事を解決

メタセコイアの森の仲間たち、通称メタ森のどのスタッフに聞いても、最終目的は「郡上ファンを増やすこと」と口をそろえて言う。大半が移住者であり、地域には無縁の若者たちなのだが、「郡上の地域と人が好きだ」と公言する。さらに驚くのは、それぞれのメンバーが自分のやりたい仕事と暮らしを地域の中でしっかりデザインできているように見えることだ。それは多分、先輩や地域の世話人が、彼らの居場所をちゃんと考えてくれているからだと思う。

なぜこんなことができるかといえば、彼らが、地元住民や市行政との間に極めて良好な人間関係を築きあげているからに違いない。この点がこの団体の最大の魅力であり、稀有な事例だと私は思っている。さらには、郡上という地域が持つ交流文化の力も、相当働いているのだろう。

そういう地域とのつながりを心地よく思える若者たちが、メタ森という中継基地を通じて地域と交流し、それぞれ得意な技や知恵を磨き、地域の困り事を解決してくれたとしたら、皆さぞ喜ぶだろう。

それは具体的には、農地を守る「獣害対策事業」であり、過疎地域に元気を届ける「どろんこバレー」なのだろう。

田舎では、若者が一生懸命やれば、多少失敗しても人としての信用は失わない。どれほど成功しても、汗をかかないと人としては信用されない。この倫理観は、昔から日本人が受け継いで来た価値観のひとつだと思う。

スピード感と先を見る目が魅力

パワフルで可能性にあふれた集団

メタ森前代表の興膳氏がどのように周囲の信頼を得てきたのか、具体的なエピソードを紹介する。

毎年春に、郡上漁業協同組合主催の大規模な植樹イベントがあり、メタ森も、共催団体として参加しているが、数年前から郡上市のほぼ全域でニホンジカ、ニホンカモシカによる林業被害(苗の食害、立木の剥皮被害)が激しくなっており、このイベントでも、せっかく植えた広葉樹苗の大半が被害にあう事態が起きていた。当初、主催者はさほど深刻に捉えていなかったようだったが、狩猟者としての知見を持つ興膳氏は、大きな危機感を抱いたという。それは、シカの生息頭数の急激な増加がもたらす農林業被害の激しさと、それに対する人間側の危機意識の低さを含めた無防備さのギャップ感であった。

彼は、その問題について中間に立つものとして何ができるか考え、即実行に移した。このスピード感もこの人(団体)の魅力といえよう。防護ネットの設置について、資材を購入してもらえれば、設置は自分たちが無償で行うという提案をし、市からも支援を取り付けて速やかに実行されたのである。

普通はここで話が終わるのだが、興膳氏はもっ

と先を見ていた。防護ネットに覆われた植栽地の周囲にセンサーカメラを設置し、野生動物のモニタリング調査とその結果を活かして罠を設置、毎日の見回りと、ニホンジカが罠にかかっていた場合は、その殺処理と解体施設への搬入、獣肉利用までをメタ森が行うことで、単なる被害防除に留まらず、定点のモニタリングと特定範囲の頭数管理、森林資源としての獣肉利用に挑んだのである。

興膳氏は郡上市森林づくり推進会議の委員でもある。委員会では林業をめぐる様々な問題が議論されていたことも背景にあり、この活動をきっかけとして、彼の行ってきた活動、つまり、田舎暮らし、狩猟、林業支援、自然体験ツアー、地域・行政との連携、などが一直線につながったのである。



獣害対策・狩猟関係の取り組み

ここまで対応できる森づくり団体は、日本中探しても他にはいないだろうと思う。興膳氏はそれをごく自然に、当たり前のように実行してしまうカリスマ性を持っている。もしかすると、他のメンバーはいろいろ振り回されているのかもしれないと想像もするが、彼の周りに集まる若者たちがまた爽やかで、労をいとわない。本格的な狩猟ガールからジビエ料理の研究者もいて、とんでもなくパワフルで可能性にあふれた集団なのだ。

既存の森づくりでは見えなかった 森への入口を見せてくれる

今後、森づくり活動はどのような方向をめざしてゆけば良いのか？ 社会は私たちに何を期待するのか？ 明確な答えは見つからないが、ひとつの例はこのメタ森に見られるように、自分たちの活動と地域社会や自然環境との関わりについて、どのようにデザインし、表現し、変化を楽しめるかではないか。あるいは、森林、林業という社会環境資本の守り手としての自覚ではなからうか。または、林業に直接関わらなくてもその必要性やあり方について自分の考えを持ち、表現できることではないだろうか。

メタセコイアの森の仲間たちは、既存の森づくり活動では見えなかった森とつながる社会の入口を見せてくれたような気がする。

NPO 法人 時ノ寿の森クラブ（静岡県）

資源を活かした事業化にチャレンジ 公的資金、会費・寄付、事業を組み合わせる

- ・ 設立年月日 ● 2006年9月3日
- ・ 活動地 ● 静岡県掛川市倉真を中心とした掛川市内
- ・ 取材者 ● 鹿住 貴之（認定NPO法人 JUON（樹恩）NETWORK 事務局長、NPO 法人森づくりフォーラム 常務理事）
- ・ 回答者 ● 松浦 成夫 氏（理事長）

活動内容

廃村となっていた山村の森林整備からはじまり 流域全体を巻き込む森づくりに

掛川市倉真（くらみ）の大沢集落は、時ノ寿の森クラブ（以下クラブ）代表の松浦さんが22歳で離れて以来、廃村となっていた。この地区の森林荒廃を何とかしたいと、拠点施設「森の駅」を夫婦で作りはじめ、その後、賛同者を募って任意団体として2006年に19名で発足したことが活動のはじまりである。2016年3月末現在の会員は市内外の181名・10団体。

設立後2年間は、すっかり荒廃して真っ暗になっていた森林の除間伐を、手ノコを中心に行った。

3年目からは、その当時始まっていた静岡県の「森林づくり県民税」を活用した「森の力再生事業」を行うことになるが、実績もない任意団体が

行うことは難しかったため、民間事業者と協働して実施する。この事業を始めた2008年には年間約4haだった整備面積は、2015年には約74haとなり、これまでに延べ約328haの整備を行っている。実際の整備は、重機も使って事業者がほぼ行うが、事業の基本である約350名の所有者に一軒一軒了解を取りつけることをクラブで担っている。

その他、東日本大震災をきっかけに、掛川市内の海岸林再生のための植樹や育樹イベントを実施するようになり、流域全体を巻き込む森づくり活動も行っている。海岸林以外の植林を含めると、現在までに広葉樹10万本を植樹した。最近は、「森のようちえん」や「都市との交流」など森林資源を多様に活かした事業にも挑戦している。

現在、活動は月2回の定例活動に加え、冬のシーズンは炭焼き、森のようちえんなど、毎週土日は、ほぼ何らかの活動がある状況となっている。



森の駅



新病院植樹祭（2012.10.27）

組織運営

新体制となり自立に向けた正念場に

有給の職員は、常勤職員1名、週3日程度の非常勤職員3名（経理1名、山仕事2名）がいるが、若いメンバーが多い。加えて、理事長の松浦さんも有給である。松浦さんは、2014年に60歳で仕事を辞めてから、クラブの運営に専念している。

実は、上記の現在の事務局体制になったのは、2016年からだ。セブン・イレブン記念財団の環境市民活動助成「NPO 基盤強化助成」を2016年から3年の予定で受けることになり、今がまさに自立的な組織運営に向けての正念場なのだと語る。

なお、事務局体制に先んじて、役員体制を再構築したのは2014年度である。現在、理事7名、監事2名であるが、これまでの会員内メンバーに加え、外部から会社経営者を理事に迎え、欠員が出た翌年には、たまたま活動に参加し始めたNPOマネジメントの専門家を後任理事とした。定例の理事会は月1回、事務所である「森の集会所」で行っている。

地域づくりにつながることが認識されはじめ 地元からの参加者も増加

当初の会員は、森林所有者、地域の人、設計士、大工、電気屋など、森の駅の建設を始めた松浦さんが知り合いに趣旨を話して入会していただいた人たちだ。活動する中で、新聞に取り上げられたり、講演会で活動を紹介したりすることが増え、それに賛同した人が入会し、4年目には会員は100名になっていた。

今年度は、活動を始めてから10周年を迎えたが、現在では地域の方にも、活動を理解していただくよ

うになってきた。活動は常に発信していたが、地元からの参加は少なかった。しかし、根気よく活動を続けているうち、次第に地元参加者も増え始め、最近では活動が地域づくりにつながると認識されるようになり、今年度から「倉真まちづくり協議会」の評議員にも入れていただいている。2016年4月から、法人の住所を理事長宅から事務所のある倉真に移したことで、自治会にも加入したことが大きいようだ。

会費・寄付2割、事業収入3割が理想

さて、2015年度約3000万円だった予算は、会費6万円、寄付50万円、補助金・助成金730万円、事業収入540万円（イベント・指導90万円、物販150万円、森林整備300万円）、委託事業1700万円であった。これを今後は、会費・寄付で2割、3割を事業収入、公的資金5割にすることが理想だと考えている。

課題解決への取り組み

上記のように収入3000万円のうち、3割の900万円を事業で得たいと考えている。素材生産では、昨年300㎡で180万円（6000円/1㎡）だったが、残り700万円を森林資源の商品化や森のようちえん事業などで得たい計画だ。

木材を搬出し市場へ出荷するために 所有者調べと了解の取り付けを担当

素材生産の大きな柱となっているのは、県の森の力再生事業であるが、実は、これはほとんど収入にはなっていない。この費用は実際に整備を行う事業体に入っているからだ。また、この事業

は伐採して、山の中で処理するまでの経費のみで、木材搬出の費用についてはみることができない。そこで、林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や県の搬出奨励の制度を活用し、市場へ出荷している。

実際には、エリアを設定して測量し、施業することを事業体が行い、森林簿で所有者を調べ、その了解を取りつけることをクラブが担う。先述のとおり328haの森林面積に対して、およそ350人の所有者がおり、その承諾を得ることは、並大抵のことではない。所有者が分からなかったり、了解を得られなかったりするの1%程度しかないそうだが、それ以外の方々には、会うか電話で直接話をして承諾を取りつける。材の活用についても理解していただいているようだ。

これは、複数の仕組みを組み合わせることで、間伐により森林を保全するとともに木材利用を図り、環境保全に貢献している取り組みであるが、資金という意味では、何とか赤字にならない程度の額しか残らないのが現状だ。しかし、NPOが果たしている役割は、金額には代えられないほどの大きなものがあると言えるだろう。

森林資源を活かした多彩な商品・事業を開発中 森林保全活動をソーシャルビジネスに

また、炭も年間約600kg焼いているが、採算が合っているわけではない。薪については、他のノウハウを持つNPOと組んで、販売の仕組みを研究しているところである。地域の高齢者の仕事として回るような方法を模索している。

さらに、「山からまちへの木づかいプロジェクト」というテーマで、寄付者を募って公共スペースにベンチを設置する取り組みも行っている。ほかに森

林資源の販売で特徴的なものとしては、スギ花粉が挙げられる。知り合いから声がかかり、花粉症の薬の開発のために、5年程前からスギ花粉を採取し販売しているようだ。今後商品化されるかはまだ未定であるが、現状では年2週間程度の期間限定とはいえ、地域の高齢者の仕事を生み出している。

なお、仕事づくりや地域づくりという観点でいうと、地域の障害者の仕事づくりにも協力している。既述の植樹の苗木の多くは、神奈川の障害者施設から購入しているが、その縁で掛川市内の障害者施設が植樹地の草取りを行う育樹事業もスタートすることになったのだ。

一方、今年度は助成金をもらって、石鹸の商品開発も行っている。企業と組んで、雑貨ではなく、厚生労働省認可の化粧石鹸として2016年度中には販売する計画だ。石鹸の自然素材には、ヒノキのフローラルウォーターや特産のクズを使用している。「倉真コスメティックラボ」という名の製造拠点も時ノ寿の森に建設された。

さらに、2017年度からの本格的な実施に向け、幼児を森で遊ばせる森のようちえんの活動も開始している。今年度は前期と後期に月1回を、5回ずつ行ったが、2017年4月からは月2回実施していく予定である。1回2000円で25名の想定だ。その他にも、エコツーリズム事業を新規に立ち上げる予定である。

クラブでは現在、森林保全活動をソーシャルビジネスに高めていくという構想がある。森林を10年かけて整備してきたが、その森林の持つソフト面の機能を活かし、現代社会に必要なサービスを事業にする必要があると考えているのだ。このことによって、事業収入を生み出し、自立した運営体制を確立したいのである。

人材育成のために「時ノ寿学校」を設立

なお、これらの事業を担う人材を育てるために、2017年度から「時ノ寿学校」を設立することになっている。学長は、東京農業大学の宮林茂幸教授で、幼児育成コース、森づくり人材育成コース、ベンチャー育成コースなど、多彩なプログラムを計画しているようだ。

「森づくり安全技術・技能習得制度」もカリキュラムの柱となっている。安全や技術面に関しては、これまでは県が主催する講座に参加してきたが、今後は上記制度を推進する「森づくり安全技術・技能全国推進協議会」の地域協議会を設立し、きちんとした安全対策と人づくりが自前でできる基盤をつくる考えだ。

会費や寄付の獲得のために

会員や社会とのコミュニケーションを重視

クラブの資金源についての考え方は、公共的な活動を行っている組織として、半分は公的資金、半分は自分たちで稼いだお金で運営するのがよいというものである。半分の自己資金の内、3~4割は会費や寄付で、残りを事業で得たいと考えている。この考えに基づいて、以上のような活動に取り組んでいるのである。

NPOにとってベースとなる財源の会費や寄付についても、しっかりとした取り組みを行っている。会員には、正会員(運営会員)と賛助会員(サポーター会員)の2種類があり、年会費は、正会員が個人3000円、団体3万円、賛助会員が個人3000円、団体1万円以上となっている。

会員との関係では、コミュニケーションを重視しており、会報やホームページ、ブログなどで情報の共有と発信に努めてきた。

社会とのコミュニケーションも同様に重視し、マスメディアによる情報発信にも力を入れている。森林再生への社会的関心を高めるとともに、社会と活動を結び、組織の信用を高めるための大切なツールとして、新聞などへのイベント記事の掲載を積極的にお願いしてきた。これらのことにより、活動への参加者も得ることができ、同時に会員の確保にもつながっている。

また、目に見える成果を出していくことを常に心がけ、3年間の計画を立て、実行してきた。これまでに、地元材を使った伝統木造構法の拠点施設・森の駅や森の集会所を自分たちの手で建設し、前述のように森林資源の販売もしているが、これらのことは事業や会員の拡大につながっている。

そして、「森づくりに汗を流す人」「森づくりを経済的に応援する人」「森林の恵みを利用する人」など、さまざまな会員を常に発掘していきたいと考えている。このことは後継者の育成にもつながるのではないだろうか。

寄付に関しては、寄付を集めやすくするために、認定NPO法人化も目指している。

まとめ

常に発信してきたからこそその相乗効果

クラブの10年のあゆみを振り返ると、いくつかターニングポイントがあったのではないかと感じられる。

その最初は、活動を始めてから2年後に、事業者と連携して静岡県森の力再生事業をスタートしたことだ。それまで、手道具で行っていた森林整備だが、この事業により面積が飛躍的に増加することになった。このことは、クラブの発展の大きな原

点であったと考えられる。

次の転機はその2年後で、日本財団より6340万円の助成を受け、掛川市と協働で「希望の森づくりプロジェクト」（植樹事業）を始めたことだ。専従職員もない小さな団体だった当時、延べ8000人が参加するイベントを運営することが、どれほど大変なことであったかは想像に難くない。

さらにその2年後には、全国14人の自治体首長を呼んで「森づくりを未来につなげる全国サミット&シンポジウム」を掛川市と共催し、森づくりの大切さを国や社会に発信した。そして、その2年後である2016年には、セブン・イレブン記念財団のNPO基盤強化助成を受けることになった。

もちろん、これ以外にもさまざまな転機はあったと推察できるが、2年ごとにステップアップのチャンスが訪れていると言える。そして、特筆すべきは、これらは共通して、自団体のみで行うものではなく、他団体との協働により行う取り組みであったという点だ。

クラブはこれまで常に、活動を外部に発信してきたが、発信してきたからこそ、さまざまな人や物が集まってきたのだらうと思う。そして、時々のチャンスを活かし、ネットワークを拡げることで、さらに



森の集会所

多くのものが集まってくるという相乗効果が生まれているのだと感じる。

クラブでは、設立10周年を機に「マニフェスト」と題して、活動理念、方針を新たに策定し、それに基づき、これから取り組む4つの大きなプロジェクトを発表した。このプロジェクトの1つが人づくりの「時ノ寿学校」の設立である。また、資金獲得にも密接に関係する「活動のソーシャルビジネス化」もプロジェクトとして掲げられている。

これからも時ノ寿の森クラブは、活動を社会に発信し、さらなる有形無形の価値を生み出し続けていくことであろう。この組織にとっては、まさに正念場であると思うが、今最も勢いのある、森林づくり活動団体のひとつであると言ってよいだろう。

NPO 法人 もりずむ（三重県）

安全で無垢な木材の普及によって、安全・安心・快適な暮らしを

- ・設立年月日 ● 2012年12月5日
- ・活動地 ● 三重県内
- ・取材者 ● 中沢和彦（「2016 森林と市民を結ぶ全国の集い in 東京」事務局長）
- ・回答者 ● 藤崎昇氏（理事長）

活動内容

付加価値を高めた木材の製造販売を基軸に 森林保全・中山間地の産業振興を

もりずむの定款には活動の目的を次のように記している。

「著しく産業が衰退・低迷する中山間地域において、付加価値を高めた木材の製造・販売を基軸とし、林業イベント、バイオマス利用、耐震診断・リフォーム等を組み合わせた複合的の事業を行って持続可能な林業を目指すとともに、安全で無垢な木材を普及させ、もって森林の保全、中山間地域の産業振興ならびに安全、安心、快適な暮らしに寄与することを目的とする」

この目的に沿った形で活動が行われており、現在の主な活動は以下のとおり。

①「もりずむの木」の製造販売

「月齢伐採+葉枯らし天然乾燥」+「トレーサビリティ確保」の付加価値の高い地域木材の製造販売

②木工品・木製楽器の製造・販売

積み木ブロック、コースター、まな板、杉箸、テーブル、スツール、棚などの木工品、ペンダント、ブローチ等の装身具、木のオカリナ「樹・音（じゅね）」などの製造販売。

③「木こり体験ツアー」イベント

林業体験の無い一般の方々に林業、森林への

理解を深めてもらうために、伐採、枝打ち、皮むきなどの林業作業をプロからの説明を聞きながら見学・体験してもらう。体感することで、樹木という「命」への愛情を育み、木材への愛着、林業への関心、理解を深めてもらう。

④「森林空間」利用促進事業：

快適な森林空間を、子どもから大人までもっと



もりずむの木



もりずむの薪

幅広く知ってもらい、楽しんでもらえるよう「企業の森」事業などを行う。

⑤「もりずむのマキ」薪プロジェクト

不用木、端材を有効利用して行う薪の製造販売で、地域商店と連携した地域通貨券も発行して経済の地域循環を促進させて、林業および地域全体で少しでも元気になろうという事業。

⑥林業・木材の普及活動：

森林・林業・木材のすばらしさを広く普及するために、様々なイベント開催、あるいはイベントへの参加をして、実際に無垢な木材に触れてもらう機会づくりに励んでいる。また、三重県等からの要請を受けて、小中学校児童生徒を対象とした「出前授業」の開催、あるいは林業 PR 動画作成への協力等に参加している。

組織運営

・理事会

理事長1名、副理事長2名、監事1名の合計4名で構成

・会員

正会員：入会金なし、年会費 5000 円、議決権あり：22 人

賛助会員：入会金なし、年会費 3000 円 / 口、議決権なし：0 人

お楽しみメール会員：入会金、年会費なし、議決権なし：0 人

・会員 22 人の内訳

30 歳以上～ 40 歳未満 … 31%

40 歳以上～ 50 歳未満 … 36%

50 歳以上～ 60 歳未満 … 23%

60 歳以上～ 70 歳未満 … 5%

70 歳以上 …………… 5%

・会員職業

林業、農業、会社員、公務員、自営業者、主婦、大学生

・スタッフ

5 人 (専従 2 人)

課題解決への取り組み

「地球規模に合わせた生き方が必要」

そうした思いから現在の活動へ

活動内容は、理事長・藤崎さんが「もりずむ」を設立するまでの経緯のなかから見えてくる。

1959 年生まれの藤崎さんは、大学の土木工学科を卒業後、土木建設コンサルタント会社でエンジニアとしてダムや河川の計画・設計に携わっていた。その仕事を続ける中で、ある疑問が湧いてきた。「事業のための事業が多いのではないか」と。経済振興の名のもと、不必要と思われる土木事業が続けられている一方で、農山村は過疎化し、守られるべき森林や農地が荒れていく。

「食糧、エネルギー、物質など地球上の資源が有限にも関わらず、経済は無限に成長するという資本主義の考え方に無理がある。地球規模に合わせた生き方が必要」と考えた藤崎さんは、自らそうした暮らしを求め、2000 年に三重県津市の森林組合に転職した。12 年間森林組合で働き、おもに建築材や木工用などの流通・販売を担当してきた。

その経験のなかで、「月齢伐採+葉枯らし天然乾燥」木材の提供に特化して理解ある消費者へ提供していこうと、2012 年に「もりずむ」を設立した。

主な事業をどのようにすすめているのかを見てみよう。

① 月齢伐採+葉枯らし天然乾燥材を

「もりずむの木」として販売

月齢伐採とは、満月の翌日から新月までの期間に木材を伐採する方法。木材のデンプン量が減り、虫がつきにくくなりカビにくいといわれている。京都大学との共同研究を進めている。

葉枯らし乾燥は、伐倒した木を枝葉や皮を付けたままの状態林地に一定期間放置し、枝葉が枯れるまで自然乾燥させるもの。葉からの蒸散によって乾燥させる。これによって材の乾燥により重量を減らして集運材作業の負担を軽減できることにつながった。このことに加え近年は、材色や艶の向上、含水率低下による収縮や割れ等の欠点の減少等さまざまな効果が見直されている。

こうした手法によって伐採搬出・乾燥された付加価値の高い三重県内産のスギ・ヒノキ材をストックし、そのことへの理解をもつ工務店に販売（柱、梁桁、加工板）している。

三重県内産材にこだわるのは、食べ物と同じように木材も「地産地消」が大事と考えているからだ。木材の運搬距離が短いため環境負荷も少ない。いわゆる「ウッドマイレージ」は最小となる。

また「トレーサビリティ確保」のために、この木がどこの山で育ったのかを明確にしている。その方法は、原木1本1本ごとに伐採地番号を付け、受け渡し時の原木管理表の発行などを行っている。

現在、年間の売り上げが2000万円台で工務店5社と定期的な取引があり、新規に2～3社からの受注が見込まれている。

もりずむでは、より多くの人に森林や木材のことを知ってもらうために、「木こり体験ツアー」「木工ワークショップ」を継続的に開いている。

② 不用木・端材の有効利用

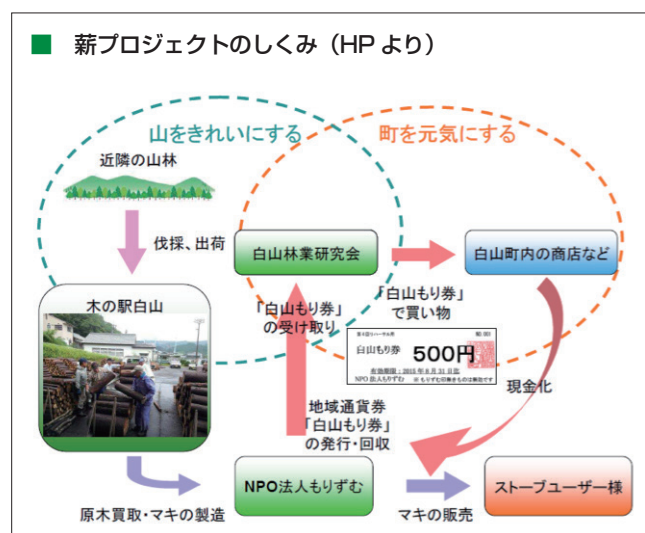
「薪プロジェクト」「木工品の製造販売」

薪は、自分で間伐した木材や林地残材を軽トラックなどで運び出し集める「木の駅プロジェクト」によってすすめている。もりずむでは、出荷された原木を地域通貨券の「白山もり券」で買い取る。この白山もり券は提携した地域の商店で利用できる仕組みだ。地元の小規模森林所有者の団体・林業研究グループと協力しながらすすめている。

薪ストーブユーザ顧客は、現在30軒程度とのこと。別の用事で自動車で走っているとき「煙突が見えると飛び込みで営業に行くんです」とのこと。訪ねて、玄関ドアも閉めたまま断られることはほとんどないのだという。

薪ストーブユーザの多くは、環境問題やエネルギー問題などに関心を持つ人も多く、地元材を使うことによって地元の森林が豊かになり、地域も元気になる取り組みに賛同する人が多いのではないだろうか。また、イベント開催などを継続しており顧客の開拓に取り組んでいる。

木工品は、「道の駅」2店舗、ホテルなど4店舗で委託販売している。また、イベント出店による販



売を行っている。年々売上げは延びている（現在、年間に200万円程度）。

もりずむの商品の特長は、素材そのものの素晴らしさにある。樹齢80～100年の木の香り、色合い、肌触りなどを活かした商品メニュー拡充、デザイン力向上について、美術大学などと協力して商品開発を行う計画を進めている。

③ 豊かな森林空間の有効利用

体験活動および「森のようちえん」「企業の森」など

より多くの人に森林のすばらしさを理解・体験してもらい、林業・木材利用へとつなげたいとことから活動している。

企業の森「セブンの森」は、セブン・イレブン記念財団から津市美里町「水源の森」の一部（1.9ha）を対象として、2014年から5年間、イベント企画運営、森林保育の委託事業を受注している。エリアの巡視、保育（下刈りなど）、セブン・イレブンの職員（毎回100名程度が参加）を対象として年1度のイベント開催（植樹、下刈り、補植、モニタリング）を企画運営している。

「森のようちえん」については、勉強会に参加して情報収集をしている。将来的に、津市美里水源の森内で行う方向で計画を進めたいと考えている。



津市美杉あたり

④ 林業・木材の普及活動

一般消費者を対象とした「木こり体験ツアー」は、これまで13回開催している。最近では、工務店と連携して工務店の成約支援のために行うことも多い。

まとめ

『食っていける、儲かる林業』を目指して

もりずむは、理事長・藤崎さんの「持続可能な循環型社会、第一次産業中心の社会を再構築すべき」との思いがスタートとなっている。そして、その思いと林業会社・三浦林商（三重県津市）の取り組み（「月齢伐採+葉枯らし天然乾燥」）が重なり、賛同する工務店や施主などのネットワークを広げている。薪販売は、地元林業研究グループのみなさんと協力しながら森と地域を元気にする「木の駅プロジェクト」をすすめている。これらの取り組みは、森林を健全に管理していき、その地元材を適正な価格で販売していくことが、地域を元気にしていくことにつながるとの思いにつながっている。

「もりずむ」では、このほか森林空間の有効利用の取り組みも含めて、森林・木材への理解者を増やしながら『食っていける、儲かる林業』を目指して活動している。

組織運営面では、「活動資金の確保」「事務局運営費の確保」に苦心しているとのこと。これは、木材価格の低迷が大きく影響している。

手間をかけて育て乾燥させた地元産材を近くの人たちが使っていく。そのことによって、山側も木材を使う側も「豊か」に健康的に暮らすことができる。もりずむの取り組みからは、その強い思いが伝わってくる。

「鹿追犬プロジェクト」

なお、今後取り組みたい事業として「鹿追犬プロジェクト」をあげている。

シカによる林業被害は、人工林の若齢木を中心に発生していたが、近年は80年以上のヒノキへの食害が増えており、しかも人家の近隣の森林内でも発生している。野生動物が山里に降りてきて、人間との「棲み分け」バランスが崩れてきたためである。従来の獣害対策である「防獣ネット」「狩猟」などは限定的で効果は低い。そこで、農業分野での「モンキードッグ」「里守犬」を参考にして、犬による追い払いによって「棲み分け」バランスを再構築したいと考えている。

シカの森林内への侵入を、人の目によって常に確認していくことはむずかしい。森は広く、シカは夜間も行動する。農業での「モンキードッグ」のように、侵入時に犬を放って追い払う、というわけにはいかない。そこで、「放し飼い」に近い状態での飼育が可能となる「鹿追犬」の育成が必要となる。「行政や専門家のみなさんと連携して鹿追犬プロジェクトを検討していきたい」と語っている。

NPO 法人 愛のまちエコ倶楽部「里守隊」(滋賀県)

滋賀県東近江市「薪プロジェクト」のその後

- ・ 設立年月日 ● 2005 年
- ・ 活動地 ● 滋賀県東近江市
- ・ 取材者 ● 久保田 繁男 (西多摩自然フォーラム 代表)
- ・ 回答者 ● 平尾 由里子氏 (NPO 法人愛のまちエコ倶楽部事務局) 村山 英志 氏 (薪遊庭代表) 山口 美知子 氏 (東近江市市民環境部森と水政策課)

活動内容 組織運営

東近江市の概要

東近江市は滋賀県の南東部に位置し、西は琵琶湖、東は鈴鹿山脈に挟まれている。

平成 18 年までに1市6町(八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町、能登川町、蒲生町)が合併して誕生した。市の人口は約 11 万人である。

市内を流れる愛知川の流域に平地と森林が広がり、平地には田園地帯が形成されている。市の総面積のうち森林は約 57% (約 2 万 ha) で、奥山のブナやナラなどの広葉樹林とともに、薪炭林として利用されてきた里山林も多く分布している。しかし、この里山林はエネルギー源転換による薪・炭の需要の減少とともに、未利用のまま放置されてきた。

東近江市「薪プロジェクト」について

● 薪プロジェクト発足の経緯

東近江市では、放置された「地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生」を図ろうとする動きが始まり、この中で「里山林の薪供給による持続的管理」を目指すプロジェクトが始まった。

2010 年度には、「クリーンエネルギー活用実証調査」の中に6つのプロジェクトメニューを用意し、そのうちのひとつである「薪プロジェクト編」において、持続可能な雑木林管理のシミュレーション薪供給体制の試行整備調査に取り組んで「かつて周

辺集落の住民だけで維持・利用されてきた雑木林を、地域の様々な人・組織をつなぐことにより、地域の薪炭林として地域住民が長期的に利用できるしくみ」により再生する東近江モデルを構築するために、①雑木林の適正管理手法としきみ、②費用負担を含めた可能性を示す、ことを目的とした。

● プロジェクトの概要

プロジェクトの調査概要と調査手順は次のとおり。(東近江市企画部緑の分権改革課、ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 平成 21 年度「東近江市緑の分権改革推進事業」業務(薪プロジェクト編)報告書)、2011(平成 23)年より引用)

1) 調査概要

- ①市内の雑木林からモデル地区を選定し、里山管理の専門家を招へいし、助言・指導を得る。
- ②持続可能な雑木林の管理手法を整理し、資源調査を行う。
- ③伐採・搬出・運搬・薪生産・供給の実証調査を各団体と連携して実施する
- ④コストや流通の仕組みの課題を把握し、今後の対応策を示す。

2) 調査内容・手順

図 1(次ページ)の通り

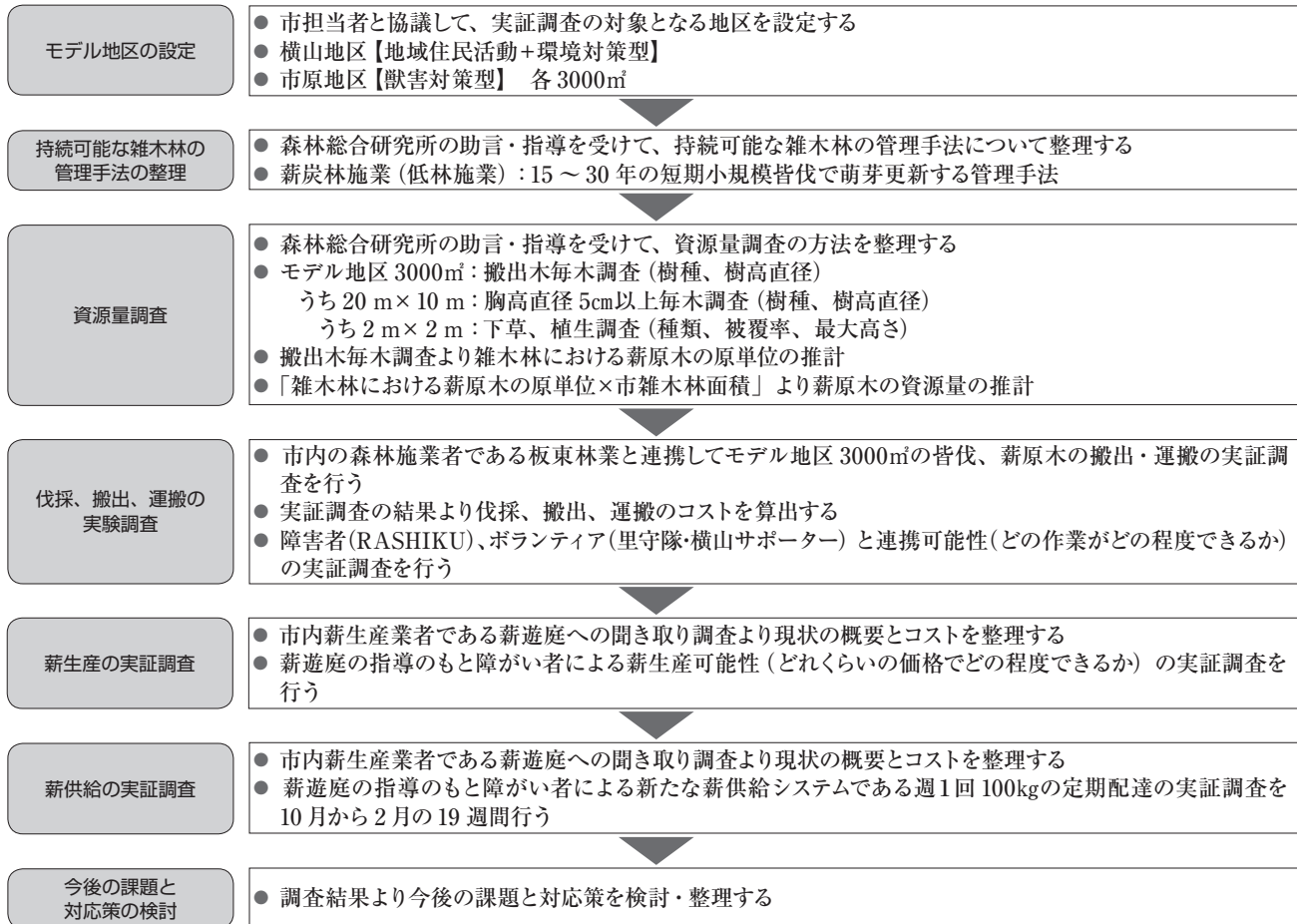
3) プロジェクトの構成組織と役割

プロジェクトの構成組織は図 2(次ページ)のとおり。各組織の役割は以下のとおりであった。

- ①横山・市原自治会 … 資源量調査、伐採搬出の

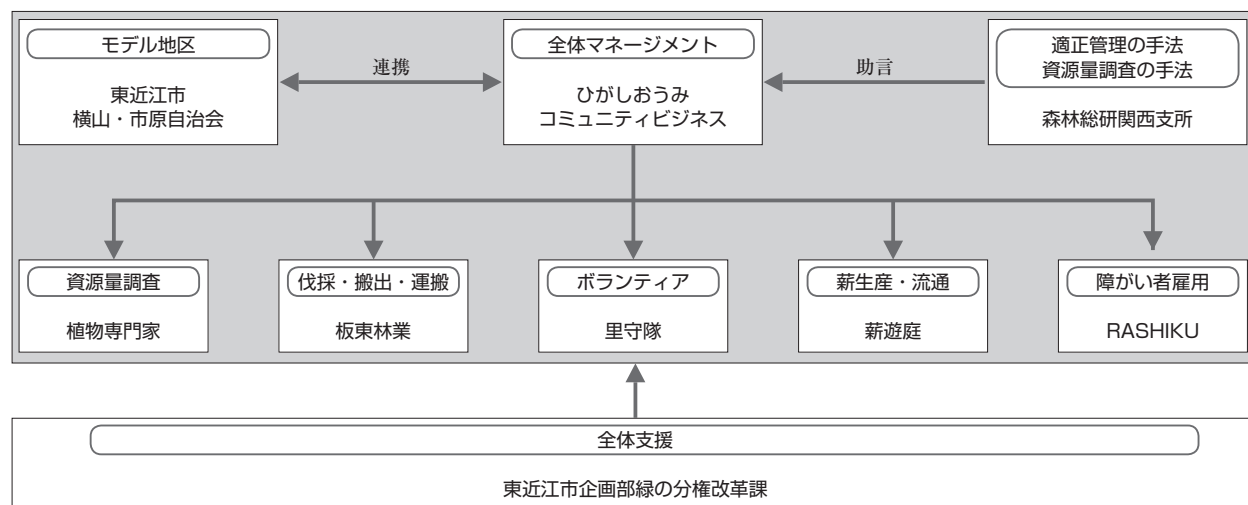
■ 図1 薪プロジェクトの調査内容・手順

資料: 東近江市企画部緑の分権改革課、ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 平成21年度「東近江市緑の分権改革推進事業」業務(薪プロジェクト編)報告書、2011(平成23)年2月



■ 図2 薪プロジェクト推進体制

資料: 東近江市企画部緑の分権改革課、ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 平成21年度「東近江市緑の分権改革推進事業」業務(薪プロジェクト編)報告書、2011(平成23)年2月



実証調査への協力

- ② 森林総合研究所 … 雑木林の管理手法、資源量調査への助言・指導
- ③ 樹木・植物専門家 … 資源量調査に参加し、樹木・植物の同定
- ④ (有) 板東林業 … 伐採・搬出・運搬実証調査の委託
- ⑤ 里山林ボランティア(里守隊、びわこ学院大学など) … 資源量調査、伐採・搬出作業のボランティア
- ⑥ 薪遊庭 … 薪生産・流通実証調査の委託先、障害者に対する薪割り・薪配達作業の指導
- ⑦ (特活) 自分らしい暮しと働き協議会 RASHIKU … 伐採・搬出・薪生産・流通実証調査における障害者雇用

課題解決への取り組み

薪プロジェクトの試験結果と、試験終了後のプロジェクトに関わった団体の対応

● 薪プロジェクトの試験結果

このプロジェクトは単年度(1年間)で終了した。

「薪プロ報告書」は、「里山林の薪供給による持続的管理」の実証調査結果と、その評価並びに課題について、①生産・供給コストの資金面、②市民協働の制度面、③雑木林の伐採に関する法律面、の3点からまとめている。

これがビジネスとして成り立つかどうかの調査であり、成り立つと分かったことから、プロジェクトに関わった団体は実証調査の総括を踏まえながら、それぞれに活動を継続することになった。

● 板東林業、森林組合

東近江市は、獣害対策として集落後方の獣害柵

から20mくらいまでの森林を緩衝帯として皆伐または間伐する事業を推進している。これに関わる板東林業では、薪プロジェクトの経験に踏まえて、この事業に障害者雇用を取り入れている。

森林組合は、各集落に入って話をし、伐採地を集落単位でまとめながら伐採を進めている。ここから薪製造用の原木の多くが供給されている。

● 薪遊庭

薪遊庭は、薪プロジェクト終了後も精神的な障害を持つ人たちに就労の場を提供する薪生産を継続している。3～4mの長さで搬入された原木の玉切り、薪割機での薪製造、薪のパレットへの積込、重機によるパレットの移動と積上げの作業等が、薪遊庭を主宰する村山英志氏の指導の下で行われている。熟練者は重機の運転も出来るようになった。

年約60tの薪が生産されて、販売に回されている。東近江市の市内には薪ストーブが100台くらいあり、そのうちの60%は薪を購入に依存していて、需要はある。収益は就労する障害者に出来高払いで支払われている。

● 里守隊

薪プロジェクトで、資源量調査、伐採・搬出作



薪パレットの集積

業のボランティアの役割を担った里守隊は、里守隊のフィールドである「オオコバの森」での森林整備作業に「薪づくり」を取り入れ、伐採した材の薪としての利用を行っている。

愛のまちエコ倶楽部「里守隊」

「里守隊」はNPO 法人 愛のまちエコ倶楽部内の組織であることから、まずは「愛のまちエコ倶楽部」の概要を示す。

● 愛のまちエコ倶楽部

愛のまちエコ倶楽部は、東近江市に所在するNPO 法人で、市から指定管理者として委託を受ける「あいとうエコプラザ 菜の花館」内に事務所を置いている。設立は2004年で、会員数は約90名である。

設立目的は、「農山村の持つ多面的な機能を再認識し、その再生活動を通して食とエネルギーの地産地消を目指すことで持続可能な地域づくりの構築を図る」としている。

この目的に即して、「東近江の地域資源循環システム」の一環としての、「菜の花プロジェクト」を実践している。このプロジェクトは、菜の花栽培 → 天然なたね油の製造・販売 → 廃食油リサイクル石鹸やバイオディーゼル燃料の製造・販売等のサイクルによる資源循環システムの構築と普及を目指している。腐葉土や粕殻燻炭を取り扱うほか、体験イベントとして、米づくり・ブドウづくり・梨栽培・味噌づくり・お茶栽培・野菜農園などを実施している。

● 里守隊

里守隊は、愛のまちエコ倶楽部の里山の整備、森林環境教育、社会貢献活動、森林の普及啓発の活動を担う組織として、2005年から「オオコバの森」での活動を開始している。

薪プロジェクトでは、「持続可能な薪炭林の再生モデルの構築」を目的に、その一翼を担った。

里守隊の活動

● 活動場所

東近江市愛東地区にある「オオコバの森」で活動している。この森は、地元自治会が管理していた森林で、自治会の了解を得てこの森林の管理を行っている。現在活動している区域の面積は約1haである。

ここの林相は元々アカマツ林であったが、マツ枯れでアカマツが減り、マツ枯れは現在も進行中である。マツ枯れ跡地には他の樹種が生育し、現在は高木層はコナラを主にヤマザクラ、クリ、枯れ



オオコバの森

ずに残るアカマツを混じえる林相となっている。亜高木層～低木層にはヒサカキ、ソヨゴ、リョウブが目立つ。奥のエリア（上流側）は樹齢約50年のコナラを主とする雑木林である。

● 活動の内容

月1回の定例活動を行っており、参加者数は約180人/年である。

マツ枯れの倒木処理、高木層を部分的に伐採してアカマツ林の実生による再生、伐採したコナラ等を薪づくり、草刈り等の森林整備を行っている。マツ枯れはまだ進行中で、毎年発生しているようだが、伐採して明るくなった場所ではアカマツ実生が元気良く育っている。



アカマツ実生



薪置き場

薪は現場でつくり、薪置き場に積んでいる。量がまとまった段階で会員が購入するほか、道の駅で1束500円で販売している。販売収入は約5万円/年で、愛のまちエコ倶楽部の事業収益に繰り入れられている。

● 課題

コナラ切り株からは萌芽が見られるが、シカに萌芽が食べ尽くされて萌芽更新が難しい切り株もある。また、最近になってナラ枯れ（コナラ）が発生し、コナラ高齢木を伐採して若返りを図ることも必要とされている。しかし、シカ食害を抑えながら萌芽更新あるいは実生を育てるという厄介な問題に直面している。

まとめ

資源循環による里山林の 持続的管理システムを体現する活動

里守隊の「オオコバの森」での活動は、月1回の定例活動が主である。活動内容は、マツ枯れの倒木処理、草刈り等の作業も多く、薪生産のための伐採や薪づくりは活動の一部にとどまる。したがって、薪生産量もそれほど多くない。

しかし、伐採 → 薪としての利用 → 里山林再生の、資源循環による里山林の持続的管理のシステムを体現する活動であり、このような目的性を持った森づくり活動は、資源利用を切り口とした里山林再生を目指す森づくり活動にとって大いに参考になる事例と思われる。

NPO 法人 里山倶楽部（大阪府）

新しい“里山的” 生き方・暮らし方を創造・提案

- ・設立年月日 ● 1995年11月1日 NPO法人認証・・2002年3月29日
- ・活動地 ● 大阪府南河内郡河南町の里山（面積：約24ha）
- ・取材者 ● 松村 正治（恵泉女学園大学人間社会学部准教授、NPO 法人よこはま里山研究所理事長）
- ・回答者 ● 寺川 裕子 氏（理事・事務局）

活動内容

「好きなことして、そこそこ儲けて、いい里山をつくる」から
「新しい“里山的” 生き方・暮らしの提案」へ

NPO 法人里山倶楽部（以下、里山倶楽部）は、まだ「里山」という言葉が一般的でなかった1989年に前身団体を設立、1995年に任意団体として独立し、2002年に法人化した団体で、活動歴は30年近くに及ぶ。

設立以来、「好きなことして、そこそこ儲けて、いい里山をつくる」という“大阪的”なコンセプトを掲げ、早くから薪炭の販売を始め、法人化以降は、里山に関わる各種事業をできるだけ有償で「仕事の」に取り組んできた。一方、無償の「ボランティア的」な活動も活発で、バリエーションが数多く混在してきたところが特徴的である。

主なフィールドは大阪府南河内郡河南町で、活



河南町持尾の活動場所

動場所のほとんどが民有林であるため、施設面の不便もあるが、その分、ボランティアの知恵と力が発揮されている。平日も休日も、活動拠点の「森の天空広場」にメンバーが集まり、森の作業へ、田んぼづくりへ、イベント準備へと出かけていく。

近年は、「好きなことして〜」のコンセプトから一歩すすめて、いつでもどこでも里山にかかわるライフスタイルを、それぞれに見つけてほしいと考え、これまで培ってきた多様な資源・ノウハウを、新しく里山に取り組む人たち、森ではたらきたい若者たちに提供しようとしている。その一環で、2016年9月にサイトをリニューアルし、最新情報を掲載できるようにした。

「里山的に暮らす、はたらく。里山的に遊ぶ、学ぶ」

里山倶楽部は、新しい“里山的” 生き方・暮らし方を創造し、社会に提案している。

組織運営

ゆるやかなネットワーク的運営

里山倶楽部は、それぞれの事業が独立採算制によって運営されている。事業の運営担当者は、それぞれの事業収支を管理し、利益の5%を共同運営費として事務局に支払うという体制をとっており、ゆるやかなネットワークのような組織運営に特徴がある。

さらに、今後は事業別の独立採算制を進化させ



活動拠点「森の天空広場」



積み上げられた里山の薪

て、独立採算で動く個人についても認める方向で検討中とのことであった。里山倶楽部という大きな器の中に、それぞれの自律的な事業体と個人事業主が盛り込まれているというイメージを想像すればいいだろう。これは、後述する世代交代をにらんだものであり、若者の起業支援という側面もある。

2015～16年度の会計報告を見ると、収益が約3150万円、費用は約3000万円である。事業別では、バイオマス事業部が約1000万円、里山(保全)事業部が約950万円であり、これらが収益上の2大事業となっている。里山事業部では、近年、森林・山村多面的機能発揮対策交付金がまとまって入るので助かっているという。これまで手を入れられなかった場所でも森林整備を進めることができたし、里山保全に興味を持った若者にも日当を出すことができているようだ。

課題解決への取り組み

材の活用

里山倶楽部では、保全活動の際に伐採した広葉樹を乾燥させて、薪として販売している。ネットで

も販売しているが、口コミによる宣伝活動が大きいとのこと。配送するか現場まで取りに来るかは、選ぶことができる。購入者は薪ストーブの利用者が多く、キノコ栽培用のほだ木としての需要もある。針葉樹は販売せずに、もっぱら自家消費に回しているようだ。

一方、炭は最近あまり売っていないという。かつては盛んに炭焼きをおこなって年に何tもの木炭を生産していた。しかし、炭焼きの主担当者が体調不良でリタイアしたことや、薪と比べると需要も低いことから、現在は年に1回炭焼きをおこなっているだけである。

ほかに、資源の活用という点では、採取したツルや木の実、枝葉などをリースにして道の駅で販売したり、「あべのハルカス」での展示材料として納入したりしている。里山材の活用という点では、シンプルに薪として販売することが、もっとも可能性がありそうだ。

木質バイオマス

里山倶楽部のバイオマスエネルギー事業部は、2005～2010年度にNEDOとの共同研究事業と

して、万博公園内で木質バイオマス有効活用システム実証試験を行った。これは、公園内で発生する間伐材や剪定枝など木質バイオマスを活用するために、薪焚きボイラーとスターリングエンジンを組み合わせて、お湯と電気をつくろうというプロジェクトだ。その後、この事業は万博公園から委託されるようになり、公園内の剪定枝は燃やされて足湯として利用されている。

最新の事業年度における里山倶楽部の会計規模は約 3000 万円だが、このうちバイオマス事業部が約 1000 万円であり、全体に占める割合は大きい。しかし、そのほとんどが受託事業収入であり、支出額を下げにくいために利益はけっして大きくないという。

技術・安全指導

里山保全活動において、チェーンソー・刈払機を使うことがある。しかし、こうした動力機械を使用する場合、普通のボランティア保険が適用外となるように、怪我を負う／負わせるリスクは高い。このため、ボランティア活動とはいっても、安全管理は必須である。

そこで、里山倶楽部では、「森創り技術者 安全技能講習」（通称：もりあん）を定期的で開催している。現場で、チェーンソーによる伐木、刈払機での草刈りなどをおこなっているため、必要な技術・技能の習得できる講習会を開いている。

労働安全衛生法によれば、労働者がチェーンソーを使用して伐木などをおこなう場合は、前もって特別教育を修了しておくことが雇用者側に義務付けられている。ボランティアであっても、この特別教育に位置づけられる講習会を、林材業労災防止協会の都道府県支部や機械メーカーの教習所な

どで受講することが多い。しかし、そうした講習会は、仕事として動力機械を使用することが想定されているので、ボランティアのニーズにはあまり合っていない。里山倶楽部では、現場のニーズに応えるために、刈払機講習（1 日）とチェーンソーによる伐木講習（2 日間）を開催し、受講者には特別安全講習としての修了証を出している。こうしたことを、他の教育機関に委ねるのではなく、労務局とも相談しながら、自前で開催されているところが素晴らしい。

資金調達 — クラウドファンディング

里山倶楽部では、「若者や子ども達が集う“森の天空広場”に安全な水を！」とフィールドに水道を引くために、地域特化型クラウドファンディング「FAAVO 大阪」で資金調達を試み、見事に目標金額をクリアした。

この一見地味な事業費を集めようとした理由は、ほとんどの助成金が、汎用性の高いものや私有財産になるものは対象外だからとのこと。そこで、試しにという気持ちもあって、クラウドファンディングに挑戦されたのだが、FAAVO では手数料を 20% 引かれるとのこと。これは高いように感じるが、どうすれば寄附を集められるかについて、文章の書き方や写真の載せ方など、いろいろとノウハウを授けてもらえるので良かったという。

それでは、誰が寄附したのかと調べてみると、ほとんどが知り合いの知り合いまでで、ネットで見て初めて里山倶楽部を知って寄附したという人は、100 人中 2 人に過ぎなかった。ただし、このことは想定内だったようで、知り合いにクラウドファンディングに挑戦していることを知らせるために、ネット上での宣伝だけではなく、チラシを作成して撒いたと

のこと。関係者に「寄附してください」と面と向かって言うのは恥ずかしいが、「今、クラウドファンディングに挑戦しているので応援してください」とは言いやすいようだ。

このように、里山倶楽部が初めて試みた資金調達の試みから、いろいろな知見が得られる。気になることがあったら、何でも試しにやってみて、そこから考えることが重要だ。

世代交代

近年、里山倶楽部では、里山保全を担う若手の発掘、育成に取り組んでいる。2015年の春期・秋期、2016年の春期の3回実施したのは「森の若者応援講座」で、森や里山を志向する若者を対象に、基本的な知識や技術を伝え、その後、おためしアル

バイトや起業トライアルの機会を与えるという内容だ。チラシ記載にキーワードとして、「半農(林)半X」「副業型自伐林業」「I・J・Uターン」「いなか暮らし」「森で起業」「パラレルキャリア」とあり、近年増加しているとみられる地域に根ざした生き方を志向する若者をターゲットにしていることがわかる。この講座を受けて、現在、里山倶楽部でアルバイトをしている若者もあり、一定の成果を挙げているようである。

この講座の担当講師は全員、里山倶楽部の何らかの事業を主催しているスタッフである。こうした講座を外部から講師を招くのではなく、内部のスタッフで実施するところに、自分たちの生き方に対するプライドを感じる。外部から著名な講師を招いて華やかな講座を開くこともできるはずだが、その



**若者や子ども達が集う
“森の天空広場”に
安全な水を！**

NPO 法人 里山倶楽部はクラウドファンディングにチャレンジ中！

里山保全活動の拠点に、水道を敷く資金へのご支援をおねがいします。

里山倶楽部は1989年に活動を開始して以来、25年にわたり森林保全活動を行ってきました。森の間伐や草刈り作業、森に親しむ講座、子ども達の里山体験活動などを開催し、年間約1500人の方が里山倶楽部を訪れています。

里山倶楽部の活動拠点は大阪府南河内郡南河内町持尾、標高300mの尾根の上にあります。広場や作業小屋などを手作りで整備し、ボランティアの集合や休憩、プログラム実施、また作業道具の保管などに利用しています。

水がなくて…健康、衛生、安全面の不安が…

- でも、この拠点には基本的なインフラの水道が敷かれておらず、必要な水は、約100m離れた民家から急な坂を登ってポリタンクを何個も運搬したり、雨水をためて手洗いに使ったりしており、長年、活動実施のネックになってきました。
- そこで今回、FAAVO大阪の「クラウドファンディング」にチャレンジして、水道を敷く資金へのご支援を広く募ることにしました。

目標金額 40万円
～期日 5月30日まで～

- クラウドファンディングの方法で、インターネットを通じて支援金を募っています。
- 検索 FAAVO大阪 <http://faavo.jp/osaka>
- 支援の金額に応じて、お得でユニークな「お返し」があります。〈裏面必見！〉
- ※期日までに目標金額を達成しなければ、支援金はいただきません。
- ※インターネットを使わず、直接の振込みや現金でのご支援もお待ちしております。

振込先：三井東京UFJ銀行 松原支店 普通 4510466 トクヒ サトヤマクラブ

問合せ： NPO 法人 里山倶楽部 072-333-0309 / sasayuri@satoyamclub.org

クラウドファンディングのチラシ



“森の若者”ゲストトーク＆コンサート

街のそばで…
里山ライフスタイルの提案
— 遠くへ移住しなくてもできる、森のしごと、アート、音楽、暮らし —

半農(林)半X
I・J・Uターン
副業型自伐林業
森で起業
パラレルキャリア
いなか暮らし

30～40代 歓迎！

富田林市寺内町
ばんりのほろ

2016. 3.19. 土 10:00～18:00 旧「万里春酒造酒蔵」

森・里山にかかわる暮らしを实践しているゲストのお話や、同じ目標をもつ仲間との交流を通じて、「森の若者」の将来に向けたスタートを応援します。

**ゲストトーク&ワールドカフェ
～森&里山マイストーリー～** 先着30名/無料
5人の若者をゲストに迎えてフリートークをします。

Choji “森の若者”応援コンサート
参加費/前売り1,200円 当日1,500円
「田んぼオブザワールド」「心の森」「軽トラでゴー」など

ミニカフェ&ミニショップ 入場無料
たびもぐらカフェ/DOLPO.B.C/んとか畑/里山倶楽部ほか

主催/NPO法人 里山倶楽部 協力/富田林の自然を守る市民運動協議会、チャリネ트워크が好き!運営事務局、後援/富田林市(申請中)
この催しは「2015年度J1 NPO助成事業」の支援を受けています。

「里山ライフスタイルの提案」のチラシ

ような方法は選ばず、自分たちの生き方を見せて、感じてくれた若者と一緒に、これからの社会をつくっていかうとする気概を感じた。

また、今年3月には「街のそばで…里山ライフスタイルの提案—遠くへ移住しなくてもできる、森のしごと、アート、音楽、暮らし」というイベントを実施した。これも、ターゲットは「森の若者応援講座」と同じである。このイベントでは、「街のそば」「里山ライフスタイルの提案」「森のしごと」などがキーワードとなっている。

世代交代を話題にしているとき、寺川さんから勧められたのが年代別ワークショップである。里山倶楽部が取り組んでいることについて、世代を分けずに20～30代から意見を聞いても、上の年代と一緒にいる場では出てこない。しかし、年代別に話をしてもらおうと、「何をやっているか分からない」「ダサイ」というような本音が聞けるという。たしかに、若者が育つ場をつくりたいと思っても、まず生の声を聞き、彼ら／彼女らがどう成長したいのかを知ることが重要だ。大学で教えていても、学生たちの本音を聞き出せる場をつくるのは難しい。しかし、さすがに寺川さんは、いろいろな経験をされているので、引き出しが多い。このワークショップのコツだけでも、その裏には相当の試行錯誤があったことがうかがわれる。

まとめ

先進的な他団体と共有すべき経験

今回は、半日たっぷり時間をいただいて、ここに書けないことも含めて、いろいろと教えていただいた。あらためて感じたことは、里山倶楽部が森林づくり活動団体のパイオニアとして、さまざまな試

行錯誤を繰り返し、フロンティアを切り拓いてきたことである。この聞き取りの調査結果について深いレベルで共感し、活かすことができるのは、里山倶楽部と同程度の水準で思い悩み、考えて、動いてきた人びとであろう。したがって、このデータは全国の先進的な森林づくり活動団体と共有すべきだと思われる。

筆者が代表を務めるNORAのキャッチコピーは「里山とかかわる暮らしを」であり、最近力を入れているのは「まちの近くで里山をいかすシゴトづくり」である。現在、里山倶楽部で取り組まれていることは、場所が大阪と横浜で異なるだけで、ねらいは同じ方向を向いている。あらためて、里山倶楽部と連携を図り、情報を交換・共有しながら、持続可能な里山保全の仕組みづくりを進めていきたいと思った。

ひろしま緑づくりインフォメーションセンター（広島県）

地域のネットワークを活かして「安全」の普及啓発

- ・設立年月日 ● 1999年3月24日
- ・活動地 ● 広島県内各所
- ・取材者 ● 松井 一郎（NPO 法人森づくりフォーラム理事）
- ・回答者 ● 瀬川 千代子 氏（代表）、畝崎 辰登 氏

活動内容

ネットワークを構築して

環境保全活動への取り組みや事業運営を促進

ひろしま緑づくりインフォメーションセンター（略称：GIC）は、広島県の緑づくり及び森づくり等環境保全活動に取り組む団体相互の情報ネットワークを構築することで、団体間の連携協力を進め、環境保全活動への幅広い取り組みや効率的な事業運営を促進し、あわせて県民が気楽に森林に関われる活動への参加を支援することを目的にしている。

GIC は、広島県内 29 の森林・環境保全グループが加入するネットワーク団体で、加盟する団体は、県内で森づくりの保全活動の実践、普及・啓蒙、地域づくり、環境保全、体験学習などで活動している。これとは別に、広島県には「ひろしま森林づくりフォーラム」という組織があり、企業が 20 社、行政が広島県と森林管理署など 2 組織、団体が 7 団体の構成で行政以外の 13 団体が森づくり等を展開している。

GIC 事業内容は、次の通りである。

- ① 広報事業：「ひろしまの緑」の編集、シンポジウム等の企画運営
- ② 交流事業：ひろしま「山の日」県民の集いの運営支援、GIC の森づくり
- ③ 森づくり安全技術・技能普及事業：ひろしま森づくり安全学校

- ④ 子どもの安全な森林体験の在り方検討の企画運営

「森づくり安全技術・技能普及事業」を推進

GIC は、森づくり安全技術・技能全国推進協議会（FLC）の広島県の地域協議会として「森づくり安全技術・技能普及事業」を推進しており、そのための研修会・講習会を活動の柱にしている。

加盟団体が地域でそれぞれの活動をしているので、GIC としては団体への安全教育に重点を置き、後述する FLC のランク 3 のチェーンソー技術・安全の普及が主な事業となっている。

チェーンソー技術・安全の普及が主な事業となった背景に、広島県は、かつてはたたら製鉄や製塩などの薪炭林としての利用が多かったことで、人工林が少ないことがある。山は写真のように若い雑木林に覆われている。薪炭利用で自家使用もあり、



代表的な広島県のヤマの風景

需要もある。その雑木林の手入りにチェーンソーを使うのである。広島県では、人工林の間伐等でチェーンソーを使い伐倒することより、一般に雑木を伐る機会が多いという。

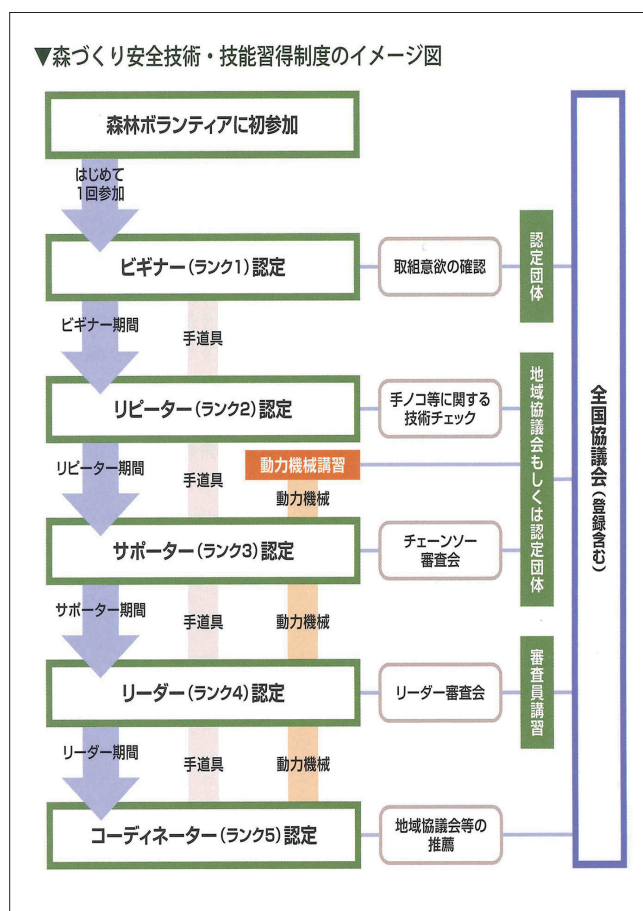
広葉樹は樹種によって幹の曲がりや枝の張り方の性質が異なるので、里山林の雑木を伐るのは、スギ・ヒノキの人工林を伐倒するより、難しく危険が大きい。そのために、基礎をしっかり身に着ける必要がある。また、広葉樹伐倒は応用力が重要である。研修会では安全に配慮して、伐倒する広葉樹は径 20cm 以下を推奨している。

「ひろしま森づくり安全活動事業ビジョン 2020」ロードマップ(2016年7月)をみると、基礎・特別研修会、審査会などが2020年までに108回計画されており、現在まで、そのうち21回を終了している。

計画されているプログラムの内訳は、広島県内での基礎研修会が43回、そのほかはFLC関連の講座運営である。FLC関連というのは、FLCが定めた「森づくり安全技術・技能習得制度」で、一人ひとりの経験・参加状況等に応じて、技術・技能を段階的に習得・評価制度であり、ランク1から5までの5段階ある。

「森づくりビギナー(ランク1)」は、初めて森林ボランティアを体験した人でも、森づくり作業の技術を高めたいという意思を持つ方ならば誰でも取得できる。「森づくりリピーター(ランク2)」は、森づくり活動におおむね10回以上参加した経験があり、伐倒を含む基本的な作業を安全に行うことができる方が取得できるランクで、希望によってチェーンソーの安全講座を受け、チェーンソーを使った作業にチャレンジできる。「森づくりサポーター(ランク3)」は、伐倒を含む基本的な森づくり作業を自立して安全に行うことができ、ほかの参加者に対して安全な

▼森づくり安全技術・技能習得制度のイメージ図



作業技術ができる能力を持つ方が取得できるランクで、手道具はもとよりチェーンソーの安全な使用方法を理解し、伐木・造材の作業を自立して安全に行うための知識・技能とともに、間伐木の選木など森林施業に関する基本的な知識・技術を身につけている方が対象となる。さらにこの上の「ランク4(リーダー)」「ランク5(コーディネーター)」と続くが、ここでは省略する。

講習会には

チェーンソーを使う必要がある普通の人が参加

今回見学させていただいたのは「チェーンソー講習の基礎講座」で、当日の参加者は12名。一般の県民や広島県の職員など林業職の人たちで、林業従事者や自伐林家ではない。またボランティアで



チェーンソー講習基礎講座

森林整備をしている人でもない。「家の付近に生えている雑木や伸びすぎた庭木を伐りたい」「チェーンソーは持っているが自己流なのでキチンと教わりたい」といった感じで、普通の人が「チェーンソーを使う必要があるので教わりたい」という動機で参加している。要するに、家の周りの薪炭利用の雑木林、里山林の手入れとして木を伐るためにチェーンソーを使う必要があるということである。

今回見学した研修会は基礎講座ということで、まずは「安全を念頭においた服装、装備、心得など」を座学形式で行い、実技形式として、チェーンソーの構造、目立て、整備の仕方と、チェーンソーを使った玉切りなどを実施。その後には山林のフィールドでチェーンソーでの伐木、造材作業の実習を行い、一通りのチェーンソーを使用した作業ができるような内容となっていた。

高レベルの技術を目指し事故を無くす

ここまですべてを整理すると、GICの事業活動の柱である「森づくり安全技術・技能普及推進事業」は、一つには一般の方々にチェーンソーの使い方を教える事業、もう一つは森づくりに継続的に関わる方々の

ための「森づくり安全技術・技能」を推進し普及させていく事業である。

どちらもチェーンソーの習得には変わらないが、基礎講座をベースに高いレベルを目指して安全に事故を無くすということでは根底は一つである。

組織運営

ネットワーク団体は独自の活動を行うが安全の普及啓発・イベント等はまとめて実施

GICの組織は29の団体のネットワークであり、普段はそれぞれの団体の活動を独自に行っている。団体間の結びつきはゆるいが、GICとしては前述の4本の柱の事業を主体的に実施しており、安全に対する意識の向上に関する研修・講習会などでは各団体がまとめて啓発・普及・教育を行っている。また、森林整備などのイベントもまとめて実施している。このように全体で安全対策を実施しているのが、広島式の森づくりの「安全対策」なのだろうと思う。

GICの主催行事には、「もみのき森林教室で、ランク3研修会・審査会」「東広島教室としてランク2研修会・審査会」がある。また、出前および支援事業として、県内各所で「安全活動研修会」や「森づくり安全講習会」を実施している。今回見学した高平の森での講習会は、基礎的な森林安全講習に位置するものである。講座修了者、ランク取得者は毎年増えており、成果も上がっている。

主たる指導者は、ランク3を持った人たちが24名、そのうち審査員資格取得者が6名。そしてFLCの技術アドバイザーもいる。広島県ではランク2からランク3のハードルが高く、年に1~2名しか取得できていないが、逆にいうと、それだけ審

	ランク1	ランク2	ランク3
2011年度	—	6人	5人
2012年度	20人	17人	1人
2013年度	3人	11人	2人
2014年度	2人	9人	2人
2015年度	3人	2人	1人
計	28人	49人	11人

ランク取得者の推移

査員、指導者層の質が高いのだ。

いただいた資料に、以下の文があったので紹介しよう。

『「癖」はすぐ元に戻る。安全確保の基本の基本を、繰り返し、繰り返し……練習する。なぜ、しなければいけないのか。しないと、どうなるか。コントロールできない時は、作業をしない。木は切り倒すのではない。ツルを残してゆっくり寝かす作業である』

なかなか印象的な言葉である。

事業収支構造

事業収入は過去3年、次のように推移している。

平成25年：162万4200円

平成26年：171万7289円

平成27年：79万9,55円

正直、これだけの規模の事業を遂行している割には少ないと感じたが、そこにはいろいろ理由があった。ひとつには、ネットワーク加盟団体から会費を徴収していないこと。そして、主たる事業である安全推進事業は、国土緑化推進機構の緑と水の森林ファンドの助成金、公的な講習会事業運営受託、FLCの事業運営の支援金で行っている。この他の収入に、林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金があるが、事業収入としては除外しているという。

支出では、事業経費（講師謝礼、資材購入、会場費、保険など）は補助金や交付金の対象になるが、事務局経費はそれらからではなく、緑の募金からの事業運営支援金（年間50万円）や受講料などの事業収入的なもの活用して事務を回しているというが、通信費や会議費等が主で人件費はかかっていない。GICの事務所費や事務局人件費は、発足当時からお世話になっている地元企業のエディオン社が提供しているというが、行政、加盟団体にはあまり知られていないらしい。この企業の奥ゆかしさを感じる。

これからの事業展開と課題

行政、地域社会、企業のネットワーク化

まず、財務的に目指すのは次の通りである。

- ・ 公的資金の割合を50%以下にする。なお平成27年度は62%。
- ・ 事業マネジメント費用の確保。平成27年度は15%でこれを30%にしたい。

事業関係では「価値形成の基本システム」として、安全の普及という目的・価値を素直に伝えることで、ネットワーク型事業の実施をめざしており、各団体の特性を活かして地域社会等と連携事業の構築、広島県行政との連携、また企業CSR活動との連携が挙げられている。

チェーンソー技術・安全の普及をより身近に

また、FLCのランク3を軸に裾野の拡大を目指している。ランク3取得者を増やしていくためには、ランク2、1の底辺を広くする必要がある。

現在は技術追求型（ランク制度）の事業イメージが形成されているが、これらをより身近な、近づ

しやすいイメージにし、将来事業化できるブランドにして中核事業に育成していくことを目指している。期待感、社会的意義の感じられるメッセージを発信して、顧客視点で進めていくということだ。

主に里山林の整備のために住民が日常的にチェーンソーを始め、動力機械を使用する現状を受けて、安全に配慮した研修を常態化していく、このGICの意気込みを大いに感じる。

まとめ

自分のために、仲間のために、 家族のために、安全の確保

FLCの発足に合わせて、GICは29団体のネットワークとしてスタートした。「ピラミッド型からネットワーク型へ」というビジョンに沿って、事業体系の創造と自主的な団体運営を推進してきており、FLCの中では先進的な団体である。

広島県らしい歴史的背景の話をも2つ聞いた。

1つは、この地は浄土真宗の盛んなところで、安芸門徒として結束が強いところなのだそうだ。普段は自分たちの土地をしっかり守り、自分たちの自治で納めているが、国が必要としており火急の時は、一致団結してコトにあたる。GICもその流れを自然と受け継いでいるのかもしれない。

もう1つ、広島県東広島市西条は、伏見、灘に並んで酒の有名どころであり、西条の山の上流部に降った雨は、50年かけて酒蔵の酒のための水になるのだそうだ。西条の森づくりを始めてまだ15年なので、当初降った雨はまだ酒に利用されていないわけだ。森づくりは人の一生では終わらない。西条の酒は50年前に降った雨がじっくりと土に浸透し濾過されている。酒どころのわけだ。

最後にGICが掲げているスローガンを紹介して終わりたい。

「自分のために、仲間のために、家族のために、安全の確保」

平成 28 年度林野庁補助事業

『H27 年度森林づくり活動についての実態調査』の分析と課題解決に取り組む団体の調査報告
森づくり活動の**一歩先**をめざして

発行日：2017 年 2 月

編集・発行：NPO 法人 森づくりフォーラム

事務局：〒113-0033 東京都文京区本郷 2-25-14 第一ライトビル 405 号室

E-mail:office@moridukuri.jp

※無断転載を禁じます。